

がん医療提供体制の現状と課題 (がん診療連携拠点病院を中心に)

がん診療連携拠点病院のあゆみ

- 平成13年8月 **地域がん診療拠点病院の整備に関する指針**
- 平成14年3月 **地域がん診療拠点病院の指定開始(5施設)**
- 平成17年4月 **がん医療水準均てん化に関する検討会報告書**

拠点病院指定要件をできる限り数値を含めて明確化すること、地域がん診療拠点病院を、診療・教育研修・研究・情報発信機能に応じて2段階に階層化すること、特定機能病院を指定の対象とすること等が提言された。

- 平成18年2月 **がん診療連携拠点病院の整備について(旧指針)**
- 平成18年6月 **がん対策基本法 成立**
- 平成19年4月 **がん対策基本法施行**
- 平成19年6月 **がん対策推進基本計画の閣議決定**
- 平成20年3月 **がん診療連携拠点病院の整備について(現在の指針)**
- 平成24年6月 **(新)がん対策推進基本計画の閣議決定**
- 平成24年12月～ **がん診療提供体制のあり方に関する検討会**

平成24年4月現在 397施設が指定

H13年からの整備指針(概要)

○住民がその日常の生活圏域の中で全人的な質の高いがん医療を受けることができる体制を確保することが目的。

○各都道府県において、2次医療圏に1カ所程度を目安に拠点病院を指定する。

指定要件(抜粋)

- ①我が国に多いがんについて専門的がん医療の提供。
- ②緩和医療を提供する体制の整備。
- ③院内がん登録システムの確立。
- ④他の医療機関へ研修会の実施。
- ⑤がん診療情報の提供体制の整備 等。

H18年からの整備指針(概要)

H13年からの主な変更点

○都道府県がん診療連携拠点病院(各都道府県に1カ所程度)と、地域がん診療連携拠点病院(2次医療圏に1カ所程度)を目安に拠点病院を指定する。

指定要件の主な変更点

- ①我が国に多いがんや各医療機関が専門とする分野で集学的治療及び標準的治療を提供すること。
 - ②セカンドオピニオンを提示する機能。
 - ③チームによる緩和医療の提供。
 - ④地域連携クリティカルパスの整備が望ましい。
 - ⑤化学療法専門医、病理診断医、放射線診断・治療医、薬剤師、がんを専門とする看護師、医療心理に携わる者、診療放射線技師等の配置。
 - ⑥相談支援センターの設置 等
- ※特定機能病院については、腫瘍センター等を設置すること、医療機関への医師の派遣が追加要件。
- ※都道府県がん診療連携拠点病院については、研修、診療支援、都道府県がん診療連携協議会の設置が追加要件。

H20年からの整備指針(概要)

H18年からの主な変更点

診療機能の強化

- ①放射線療法に関する人的配置の強化(専任の医師、専従の診療放射線技師等)。
- ②化学療法に関する人的配置の強化(専任の医師、専任の薬剤師等)。
- ③外来科学療法室の設置。
- ④院内クリティカルパスの整備。
- ⑤緩和ケアチームを組織上位置付けること。
- ⑥外来で専門的な緩和ケアを提供できる体制を整備すること。
- ⑦がんセンターを設置すること。
- ⑧病理診断医を1人以上配置すること。

相談支援、がん登録、地域連携、研修に関すること

- ①相談支援センターに研修を修了した専任者を複数人配置すること。
- ②研修を修了した院内がん登録の実務を担う者を1人以上配置すること。
- ③地域連携クリティカルパスを整備すること。
- ④地域の医師を対象とした緩和ケア研修を定期的を開催すること。

特定機能病院に関すること

- ①放射線療法部門、化学療法部門を設置すること。
- ②高度ながん医療に関する研修を開催することが望ましい。

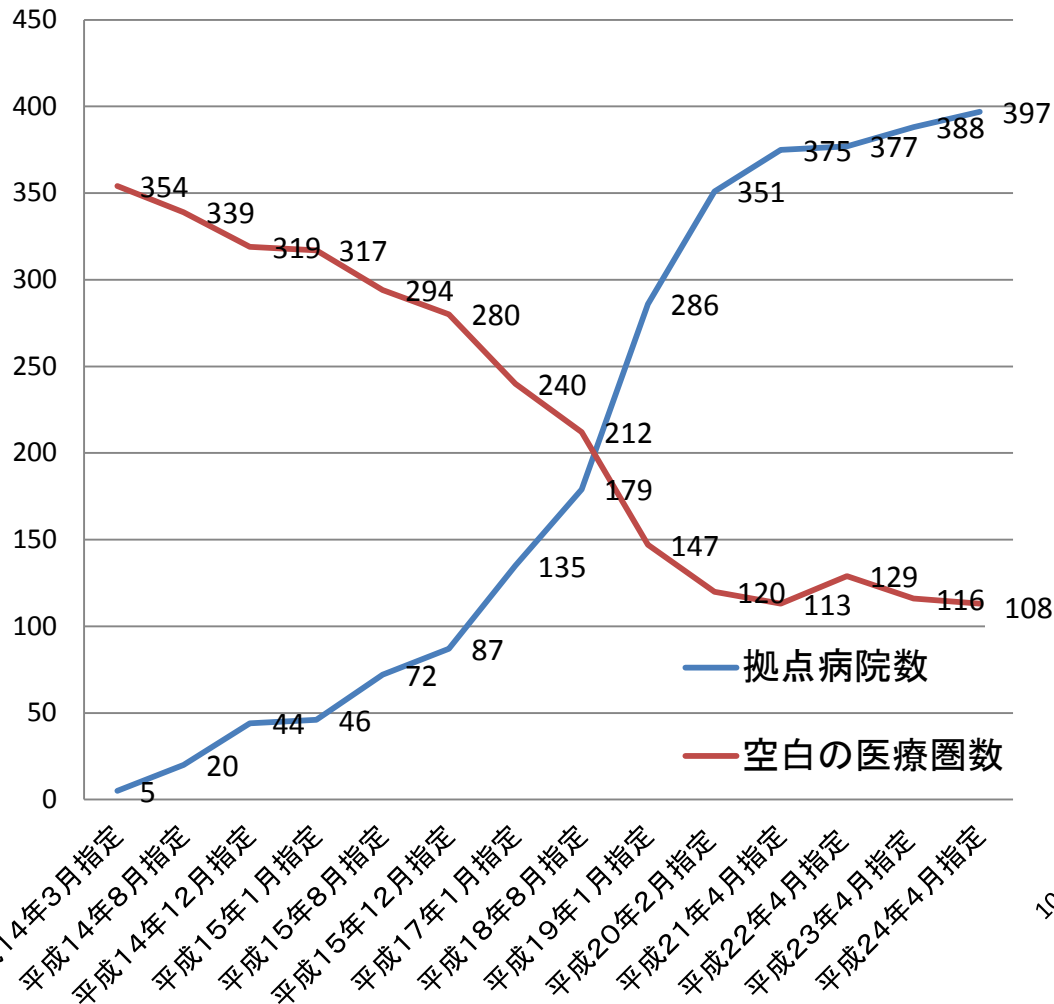
都道府県がん診療連携拠点病院に関すること

- ①放射線療法部門、化学療法部門を設置すること。
- ②セカンドオピニオンを提示できる体制を有する拠点病院の一覧を作成すること。
- ②拠点病院が作成している地域連携クリティカルパスの一覧を作成すること。

(参考) 指定要件の比較

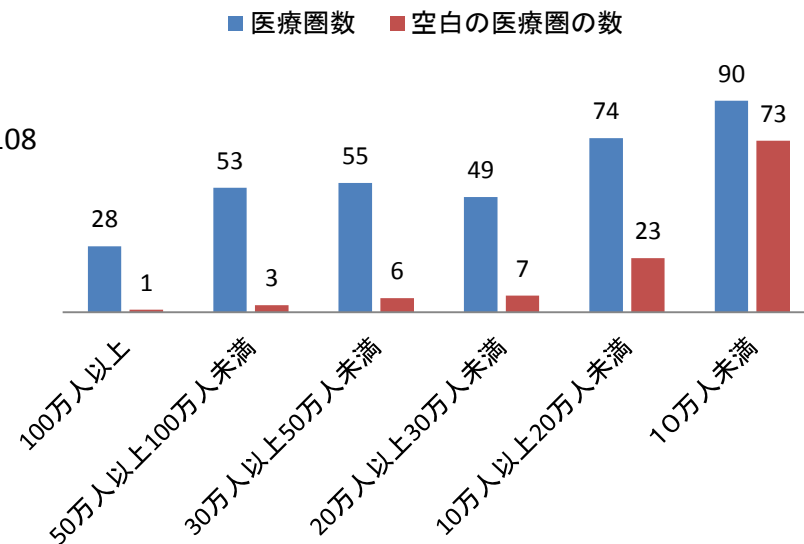
国立がん研究センター	都道府県がん診療連携拠点病院	地域がん診療連携拠点病院かつ特定機能病院	地域がん診療連携拠点病院
<p>【位置付け】 我が国のがん対策の中核的医療機関として、厚生労働大臣が指定</p>	<p>【位置付け】 都道府県に1カ所整備することとして、厚生労働大臣が指定</p>	<p>【位置付け】 地域拠点病院と同じ</p>	<p>【位置付け】 2次医療圏に1カ所整備することとして、厚生労働大臣が指定</p>
<p>【役割】 ①我が国全体のがん医療の向上を牽引 ②全ての拠点病院への診療支援、情報発信 ③がん医療専門の医師および医療従事者の育成</p>	<p>【役割】 地域拠点病院の役割に加え、 ①地域拠点病院への診療支援、情報発信 ②がん医療専門の医師及び医療従事者の育成</p>	<p>【役割】 地域拠点病院と同じ</p>	<p>【役割】 ①専門的がん医療の提供 ②がん診療の連携、がん患者への相談支援・情報提供等</p>
<p>【指定要件】 「地域拠点病院」かつ「特定機能病院」の要件と同じ</p>	<p>【指定要件】 「地域拠点病院」かつ「特定機能病院」の指定要件に加え、以下の要件を満たすこと ①がん対策診療連携協議会の設置 ②地域拠点病院への情報提供、症例相談、診療支援、医師派遣に係る調整等 ③セカンドオピニオン、地域連携クリティカルパスの一覧を作成・共有等</p>	<p>【指定要件】 「地域拠点病院」の指定要件に加え、以下の要件を満たすこと ①放射線治療部門の設置及び同部門長の配置(専任かつ常勤) ②化学療法部門の設置及び同部門長の配置(専任かつ常勤)</p>	<p>【指定要件】 ①診療体制の整備 ②外来科学療法室の整備 ③緩和ケア提供体制の整備 ④病病連携、病診連携 ⑤診療従事者の配置 ⑥医療施設の整備(リニアック、敷地内禁煙等) ⑦研修(緩和ケア研修会、早期診断の研修会等) ⑧相談支援提供体制の整備 ⑨院内がん登録</p>

拠点病院数と拠点病院のない2次医療圏数の推移



都道府県がん診療連携拠点病院 (複数指定は宮城、東京、京都、福岡)	51病院
地域がん診療連携拠点病院	344病院
国立がん研究センター (中央病院・東病院)	2病院
特定機能病院	80病院

人口規模別にみた空白の医療圏



※平成24年度のデータに基づき作成。平成25年度は都道府県医療計画の見直しに伴い、2次医療圏数は344、空白の医療圏数は108となっている。

複数の拠点病院が 同一2次医療圏に指定されている現状

下記条件を満たす場合、同一の2次医療圏であっても複数の医療機関が拠点病院に指定されてきた。

- 当該都道府県におけるがん診療の質の向上及びがん診療の連携協力体制の整備がより一層図られることが明確である場合（指針抜粋）
- 当該病院を指定することによって、当該医療圏や都道府県のがん診療体制に期待される相乗効果が、都道府県の推薦意見書に数値目標などをうい記載されていること。
- 単に人口が多いということだけでなく、がん患者の通院圏域、拠点病院間の役割分担、隣接する医療圏との関係等について、都道府県より十分な説明があること。
- 都道府県は、拠点病院の運営が適切に行われるための体制を確保するよう努めること。

（平成24年3月9日がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会資料より抜粋）

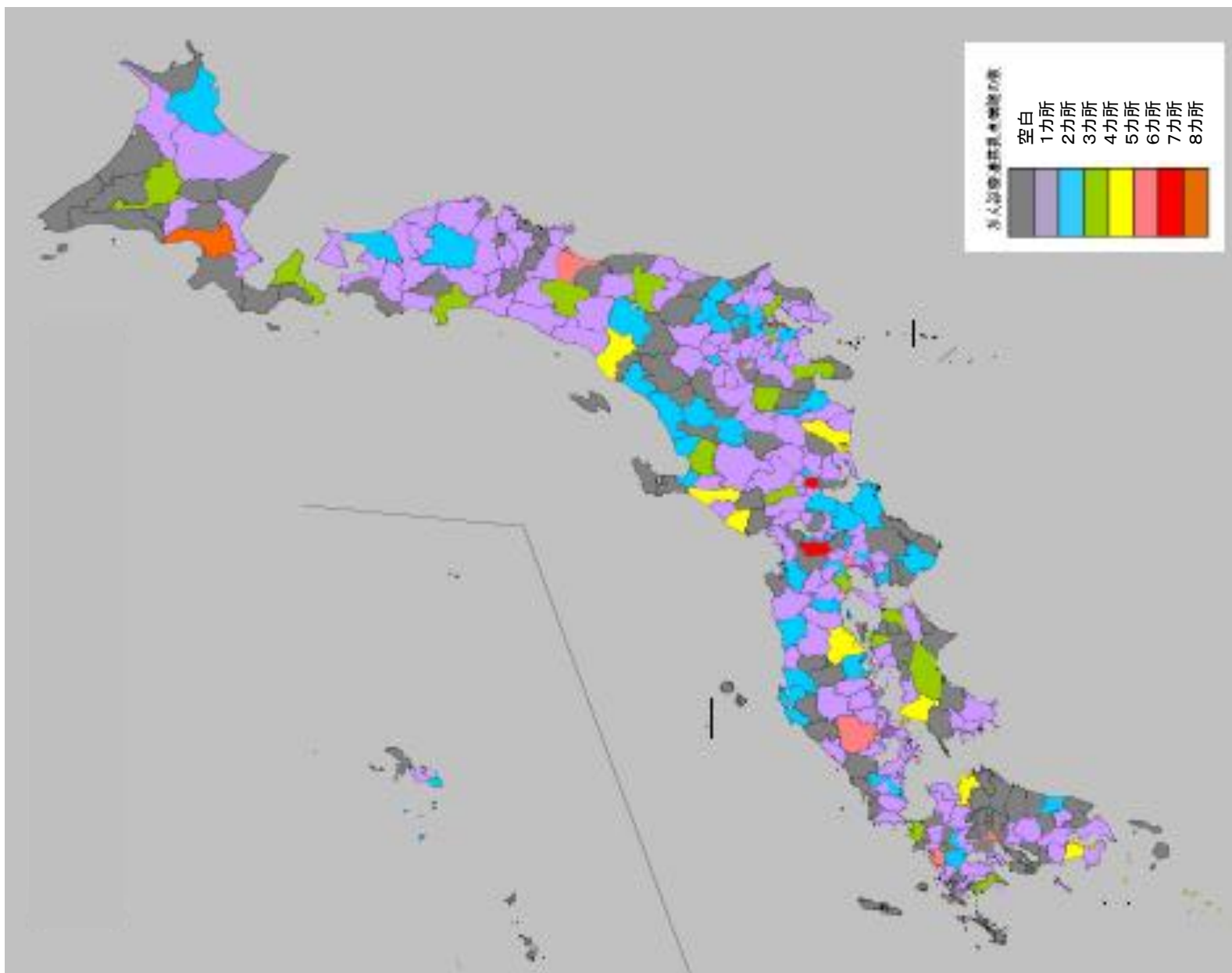
2病院	3病院	4病院	5病院	7病院	8病院	計
48	22	8	5	3	1	87

8病院指定：札幌

7病院指定：区中央部（東京）、名古屋、乙訓（京都）

5病院指定：仙台、大阪市、広島、福岡・糸島（福岡）、熊本

(参考)2次医療圏別 がん診療連携拠点病院の数



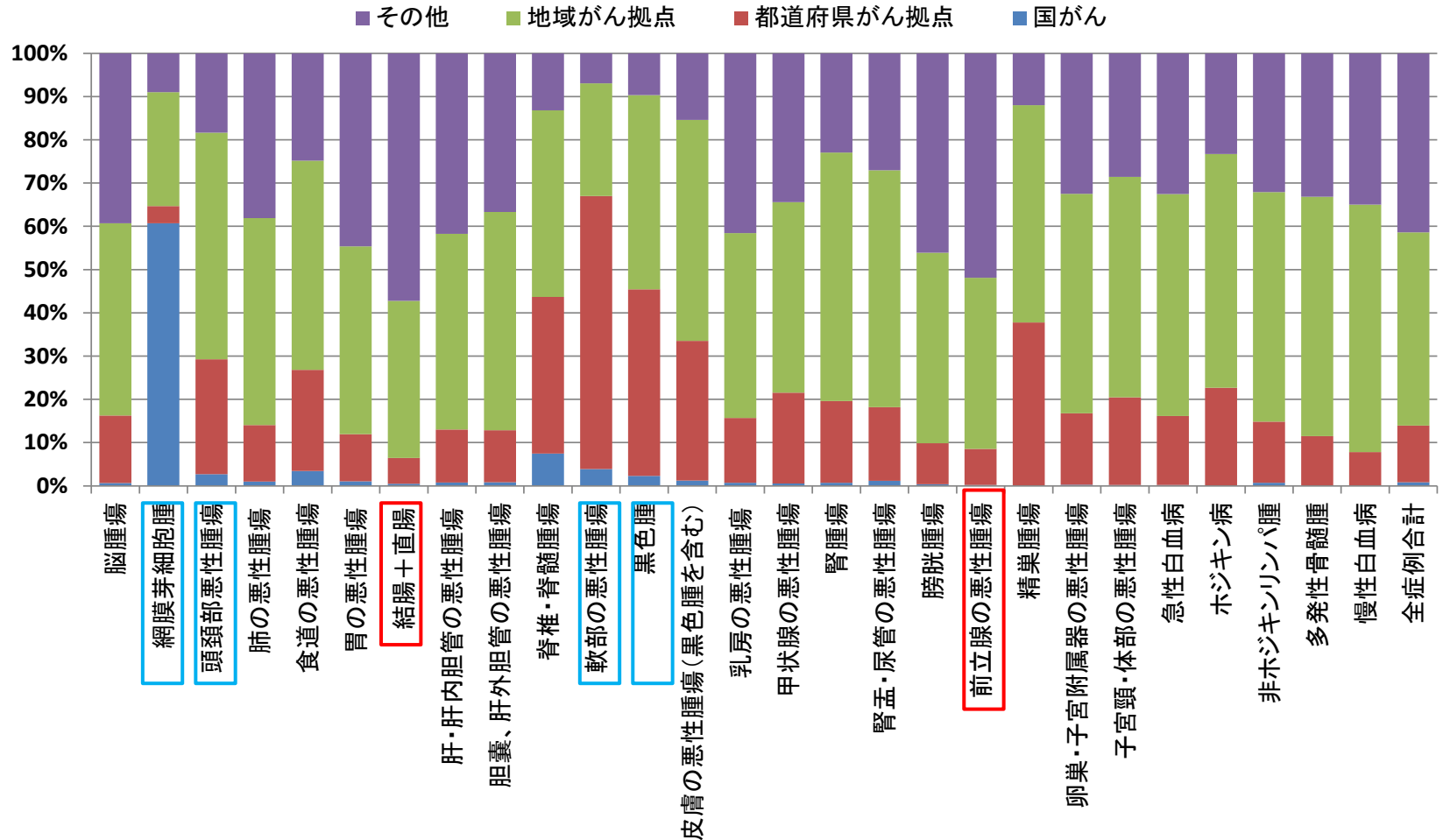
※平成24年度のデータに基づき作成。平成25年度は都道府県医療計画の見直しに伴い、2次医療圏数は344、空白の医療圏数は108となっている。

がん診療連携拠点病院への 患者の集約状況

全国のがん患者の拠点病院への集約状況について

(がん種別)(対象:全入院症例)

がん種により差はあるものの約6割が集約している



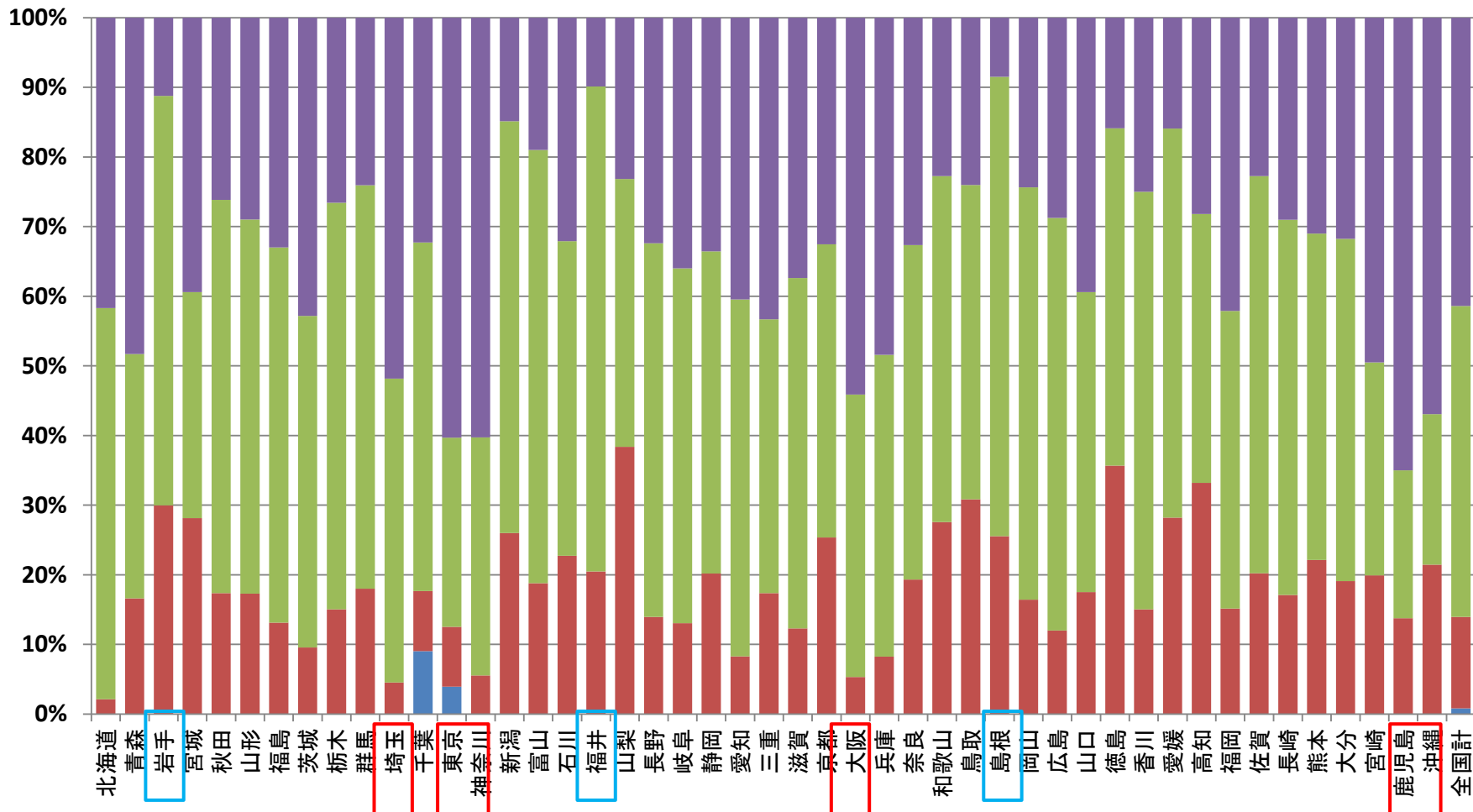
出典:厚生労働科学研究「がん診療連携拠点病院の機能のあり方及び全国レベルのネットワークの開発に関する研究」(主任研究者:国立がん研究センター 加藤雅志)

全国のがん患者の拠点病院への集約状況について

(都道府県別)(対象:全入院症例)

地域差はあるものの約6割が集約している

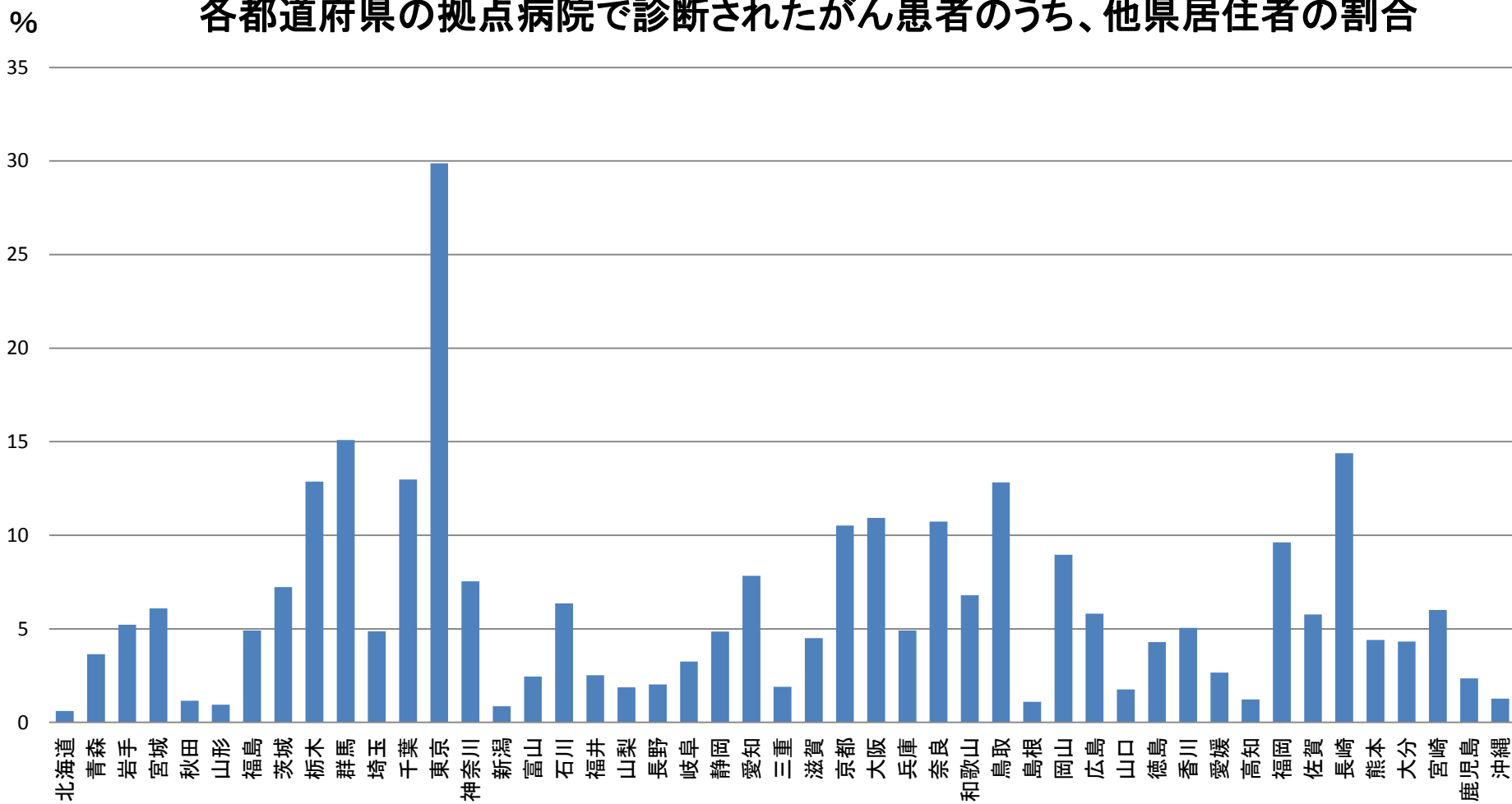
■ その他 ■ 地域がん拠点 ■ 都道府県がん拠点 ■ 国がん



出典:厚生労働科学研究「がん診療連携拠点病院の機能のあり方及び全国レベルのネットワークの開発に関する研究」(主任研究者:国立がん研究センター 加藤雅志)

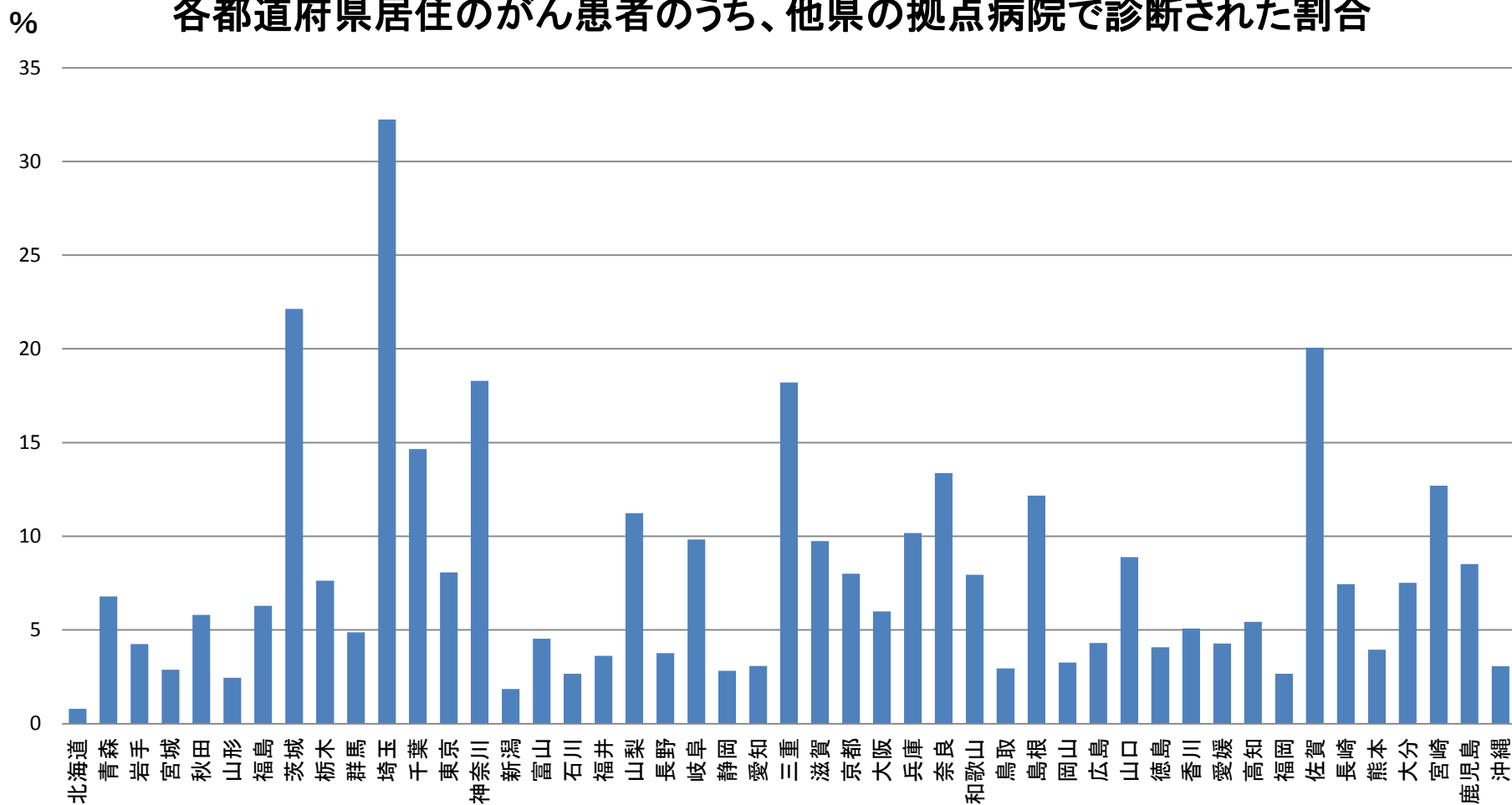
他県からの受け入れ状況 (拠点病院診断例に限定)

各都道府県の拠点病院で診断されたがん患者のうち、他県居住者の割合



他県への流出状況 (拠点病院診断例に限定)

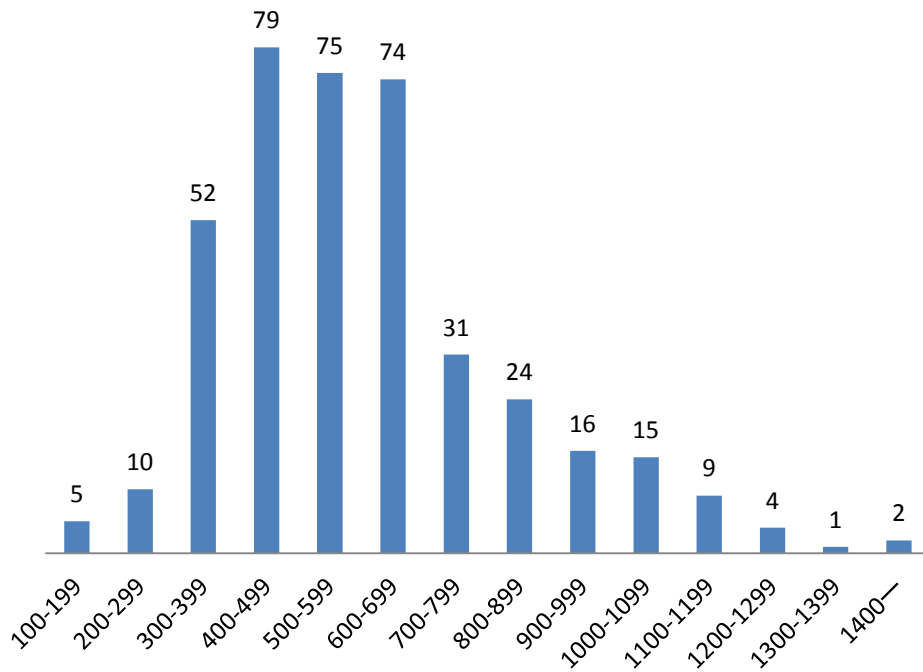
各都道府県居住のがん患者のうち、他県の拠点病院で診断された割合



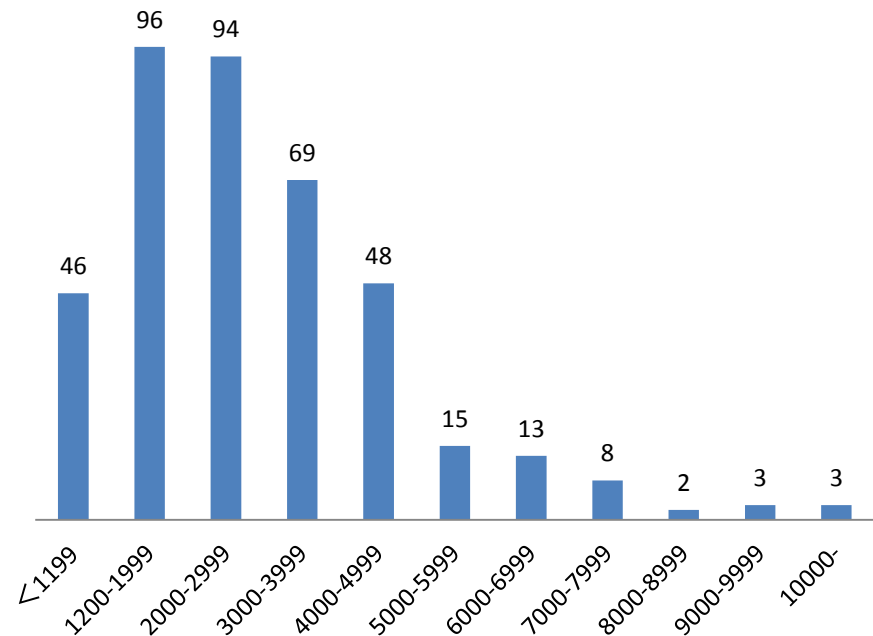
拠点病院の現状

拠点病院の病床数、がん患者数

拠点病院病床数

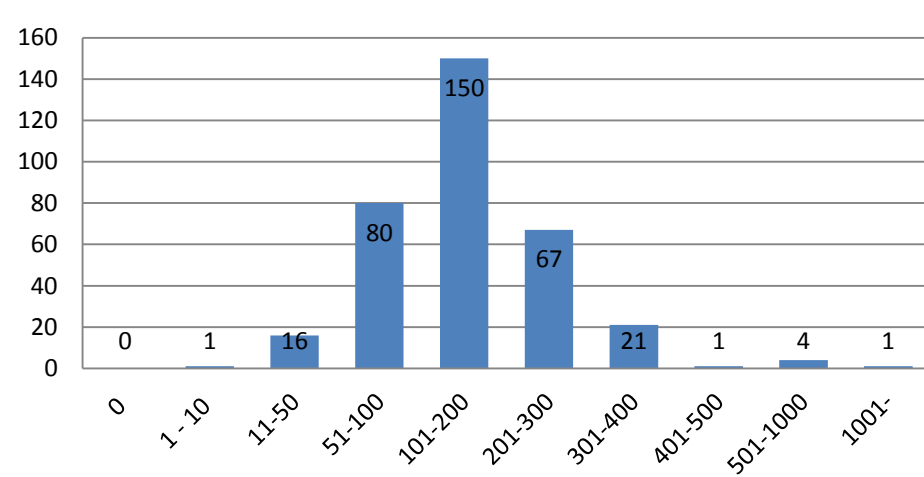


年間新入院がん患者数

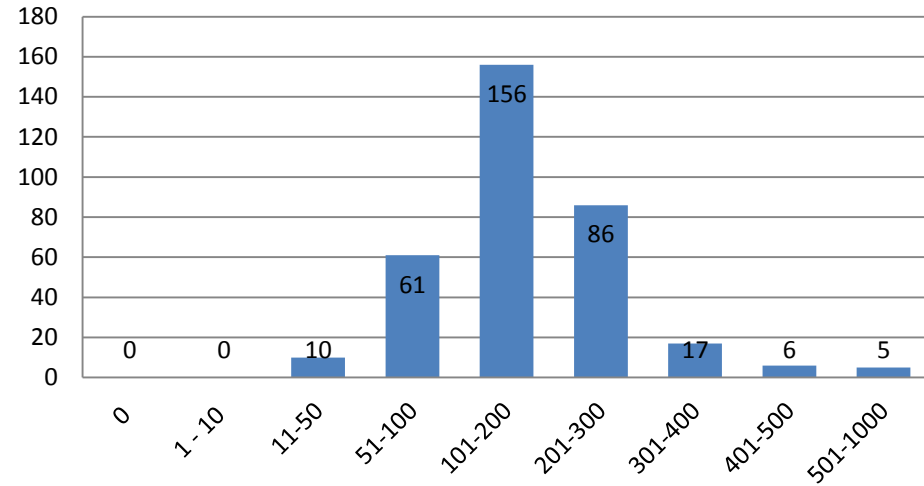


がんの年間診断数①

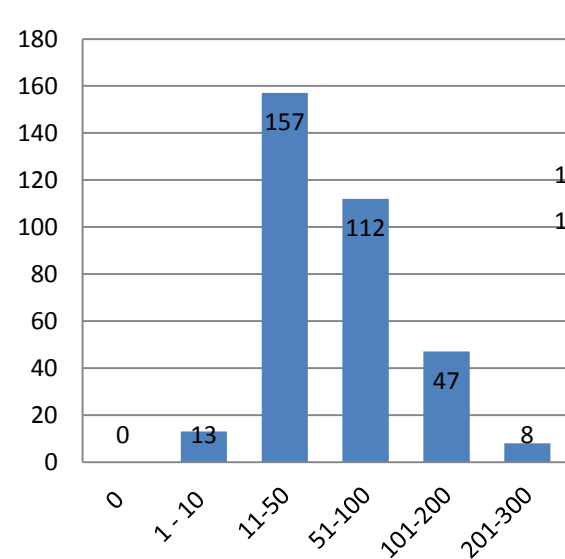
胃がん診断数



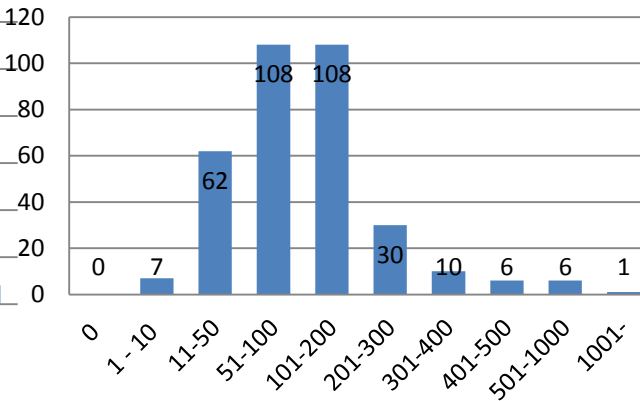
大腸がん診断数



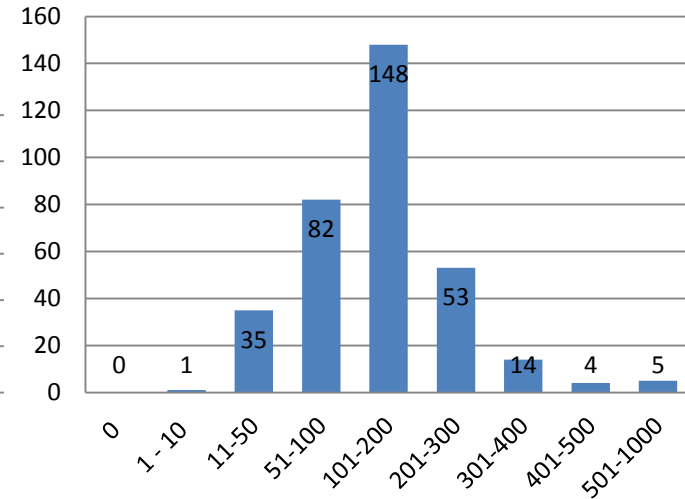
肝がん診断数



乳がん診断数

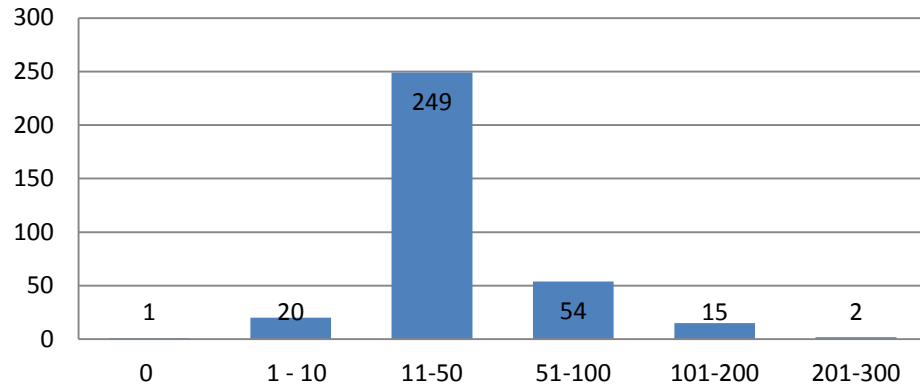


肺がん診断数

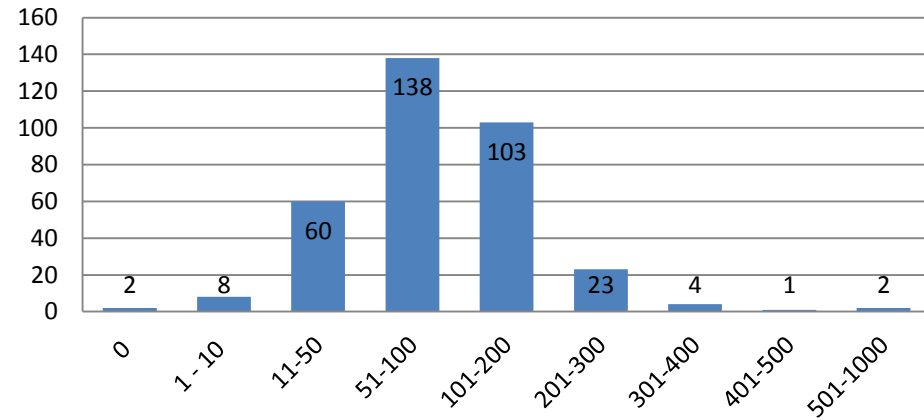


がんの年間診断数②

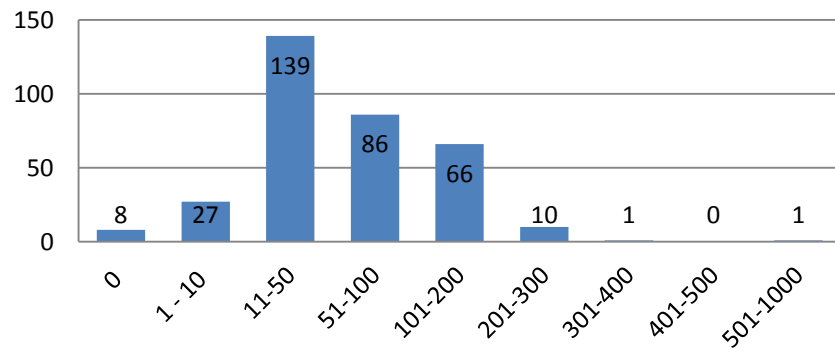
膵臓がん診断数



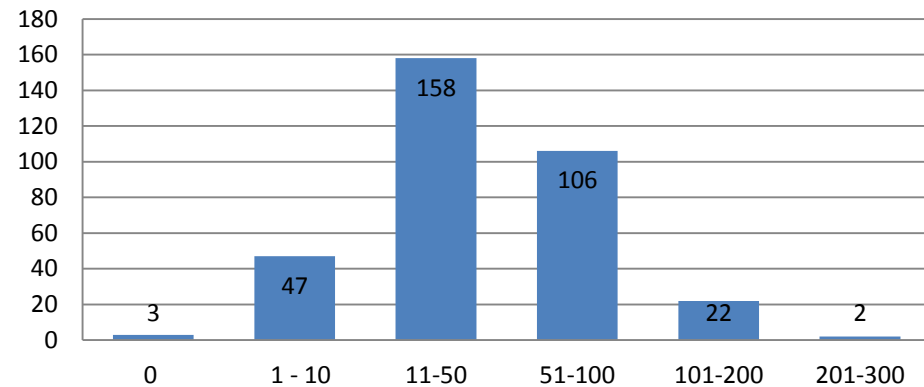
前立腺がん診断数



子宮がん診断数

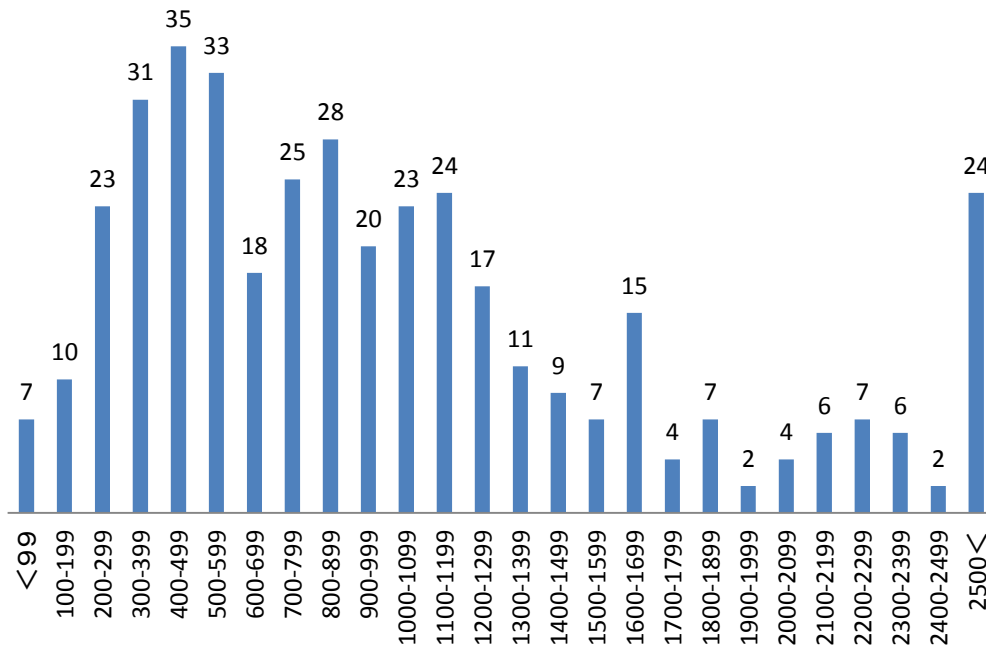


悪性リンパ腫診断数

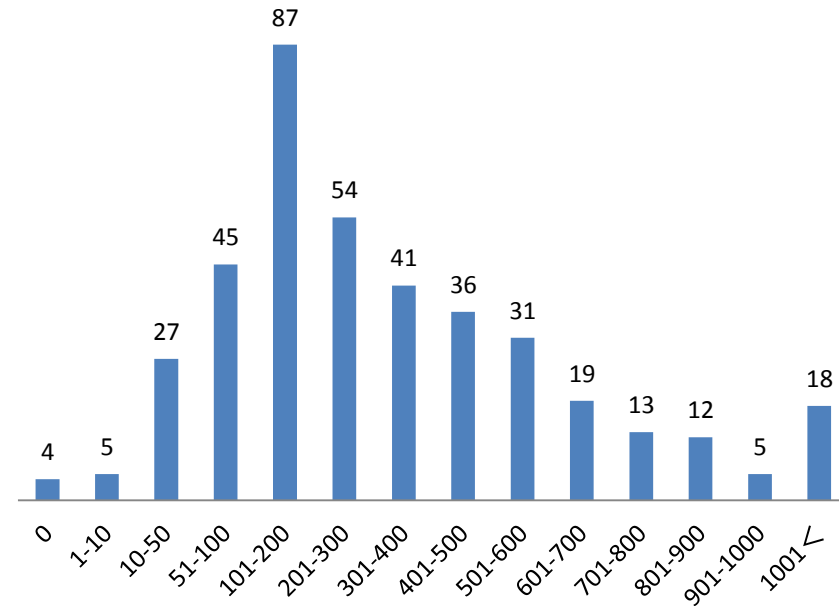


手術療法①手術総数

年間悪性腫瘍手術総数 (4ヶ月間のデータの3倍値)

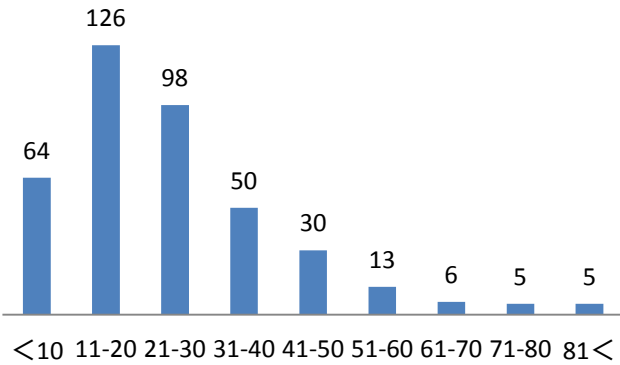


年間病理組織迅速組織 顕微鏡検査数

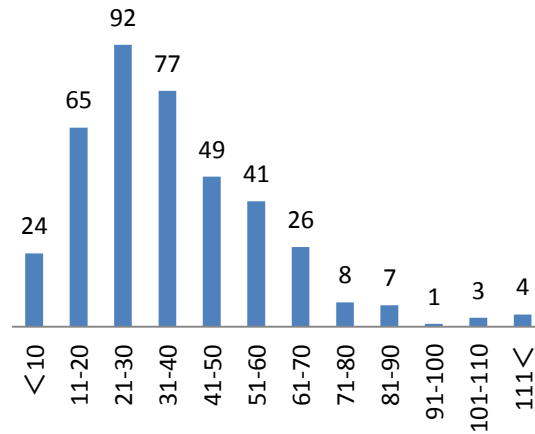


手術療法②5大がん手術件数 (平成23年4月1日～7月31日 の4ヶ月)

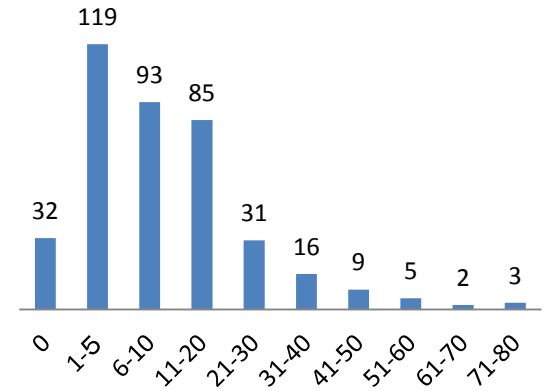
胃がん手術総数



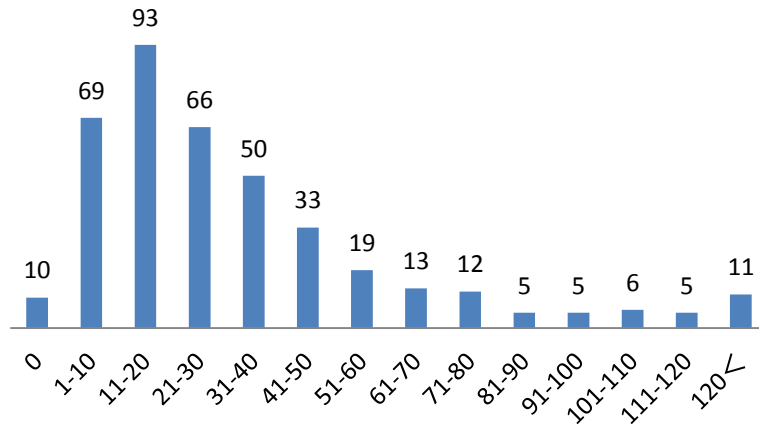
大腸がん手術総数



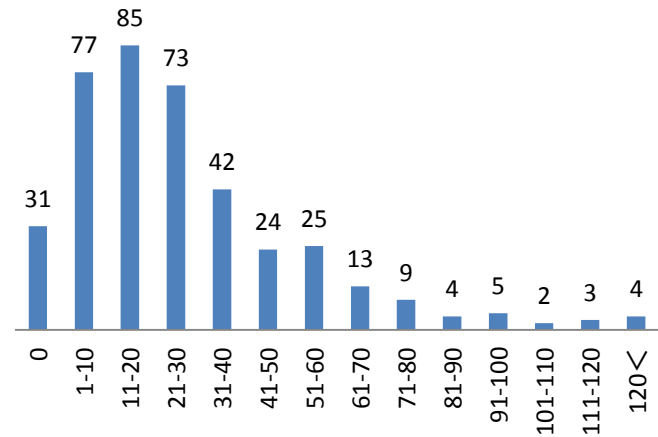
肝臓がん手術総数



乳がん手術総数

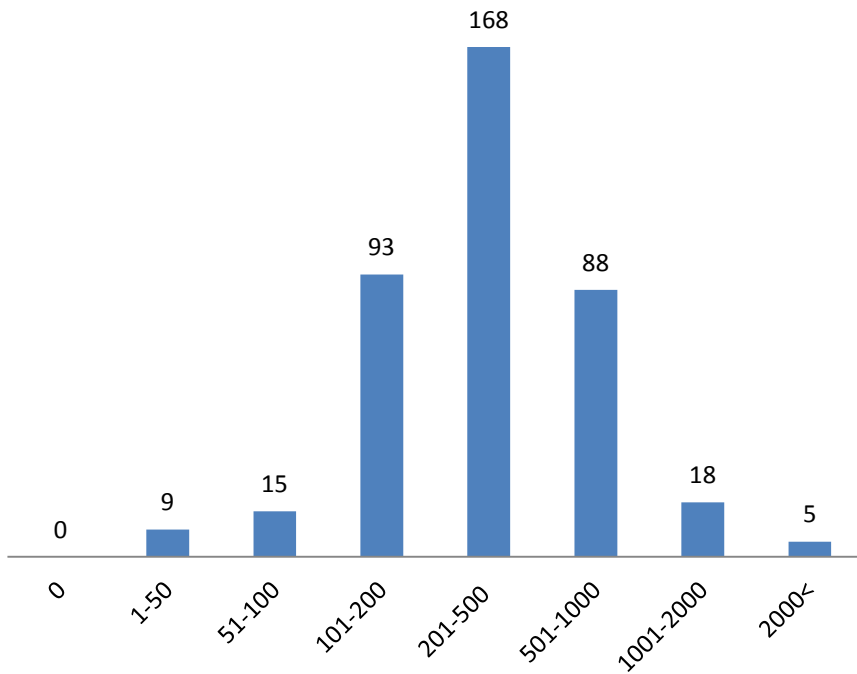


肺がん手術総数

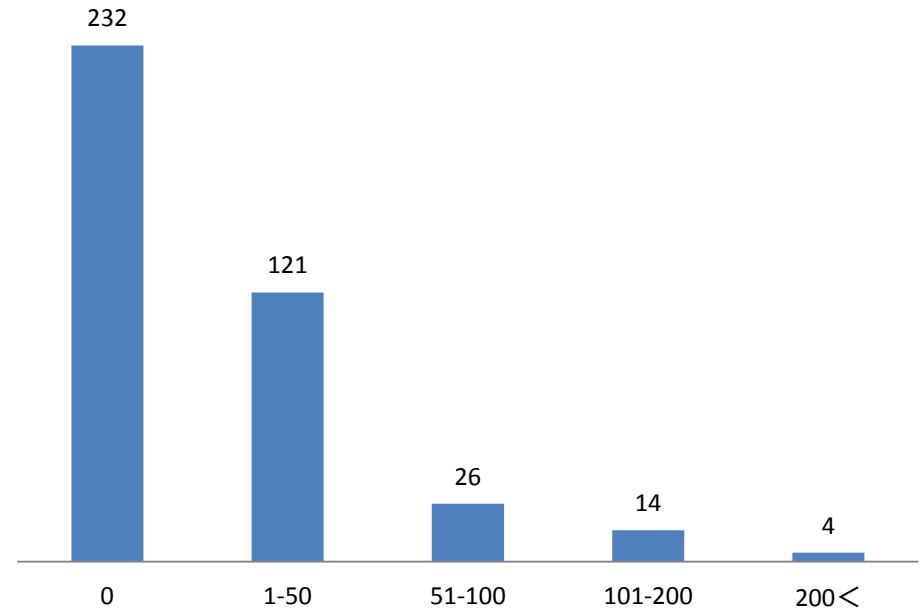


放射線療法①診療実績

体外照射年間のべ患者数

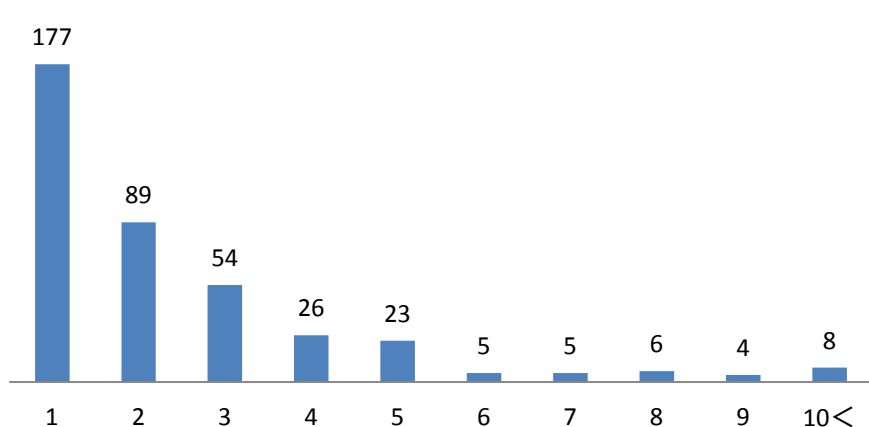


小線源治療年間のべ患者数

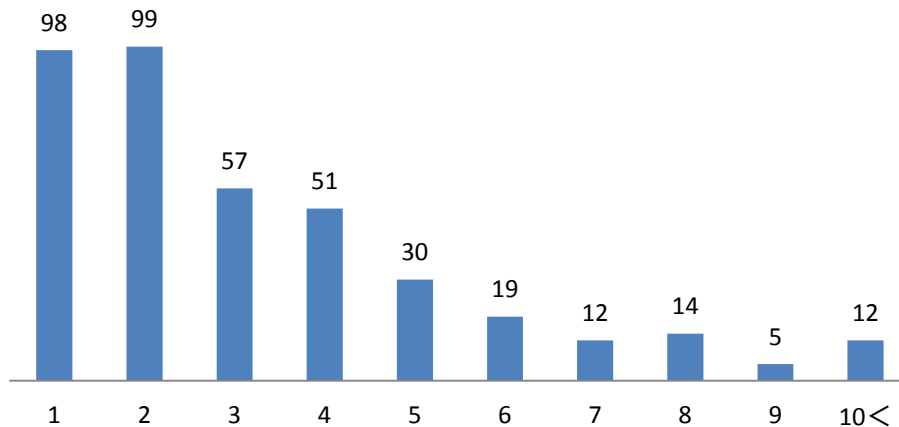


放射線療法②人材(要件に関すること)

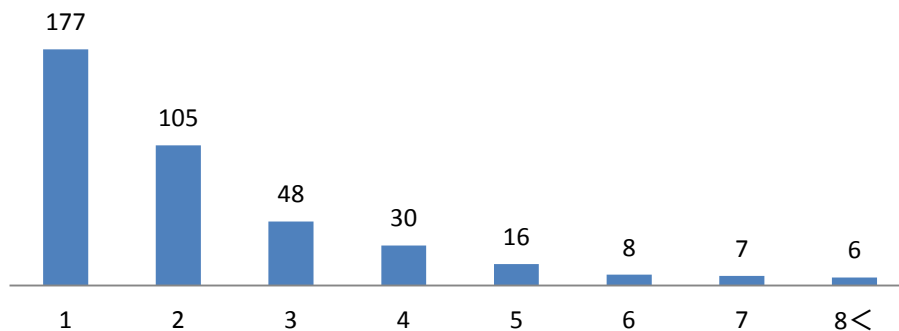
専門的な知識及び技能を有する
専従又は専任医師数



常勤の専従診療放射線技師数

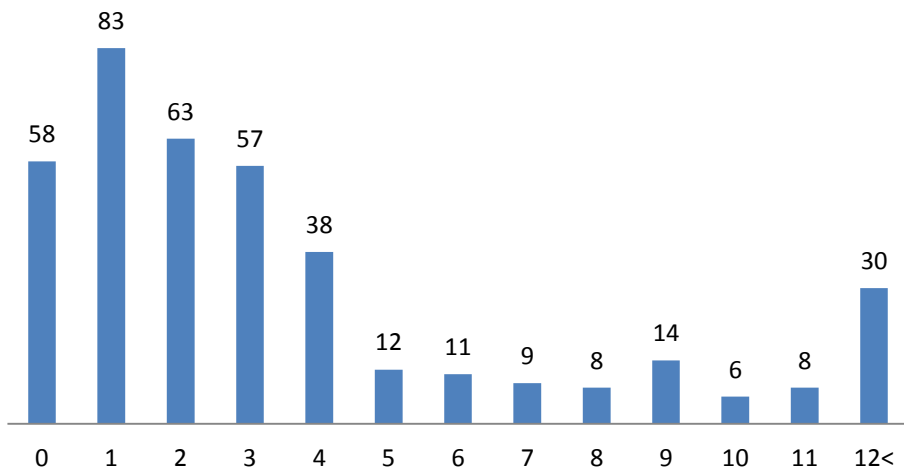


機器の精度管理、照射計画の検証、
照射計画補助作業等に携わる常勤
技術者等の人数

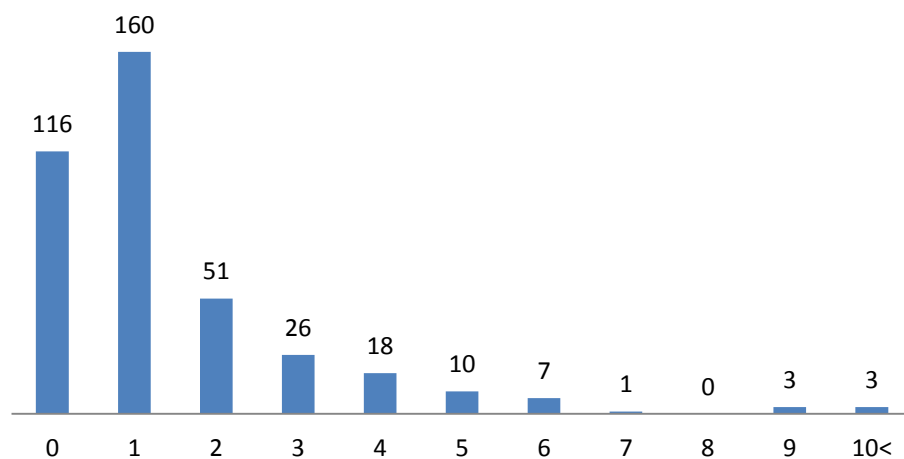


(参考)放射線療法③人材

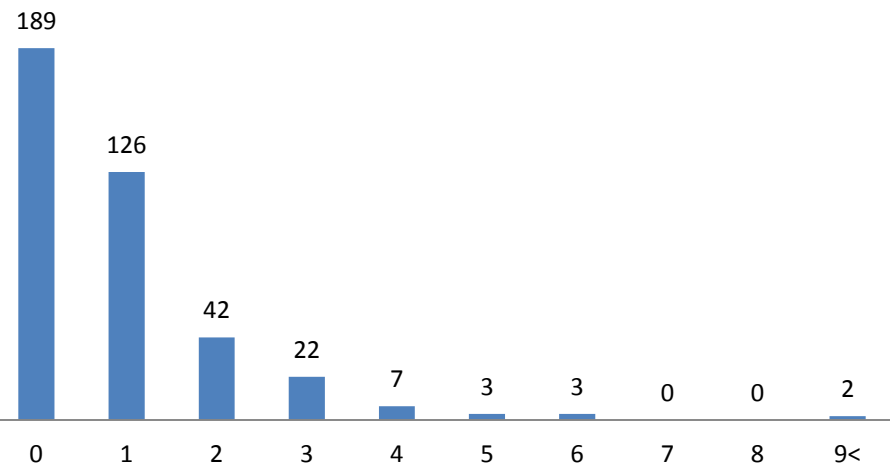
日本医学放射線学会放射線科専門医常勤



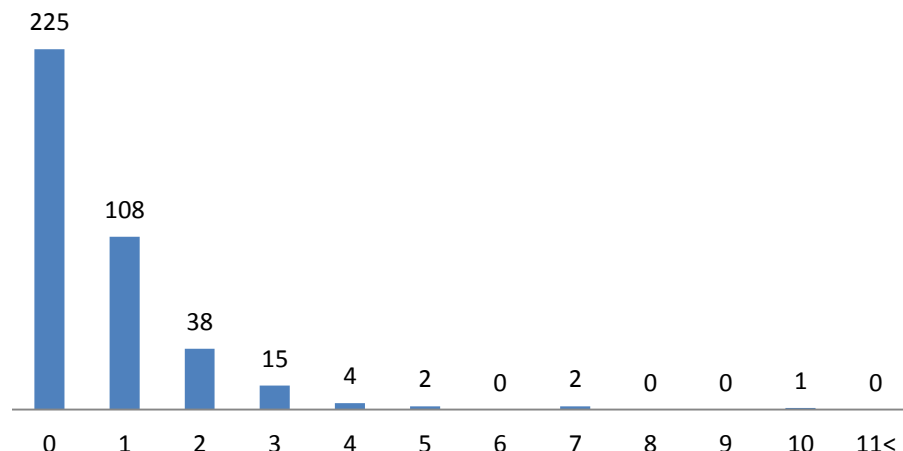
日本医学放射線学会 放射線治療専門医常勤



日本放射線腫瘍学会認定医常勤

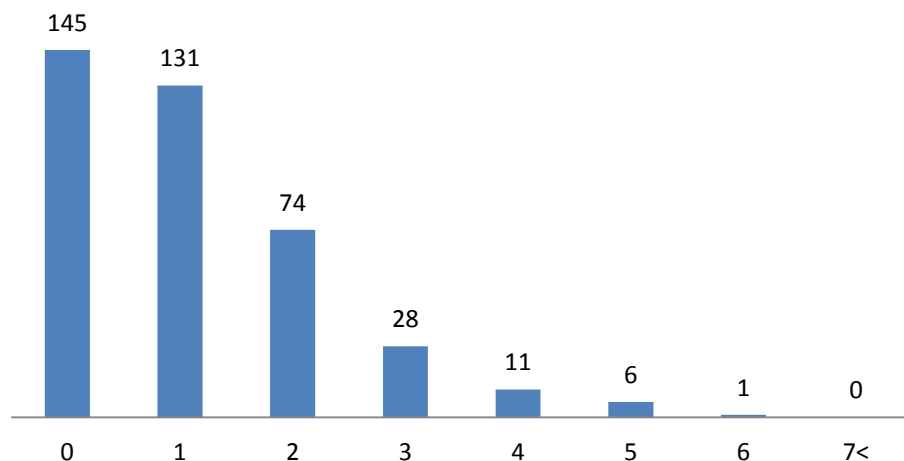


日本医学放射線学会医学物理士常勤

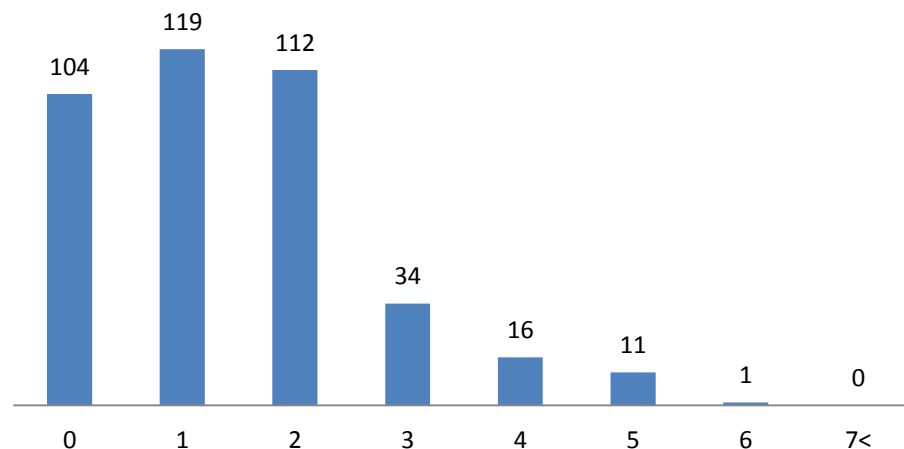


(参考)放射線療法③人材

放射線治療品質管理機構
放射線治療品質管理士常勤

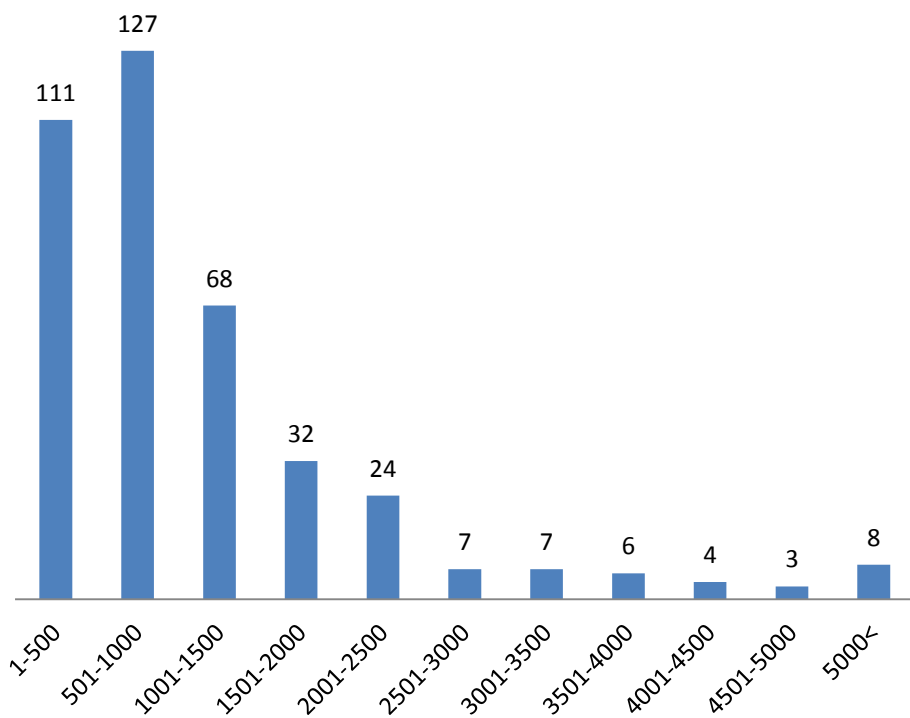


日本放射線治療専門放射線技師認定
機構放射線治療専門放射線技師常勤

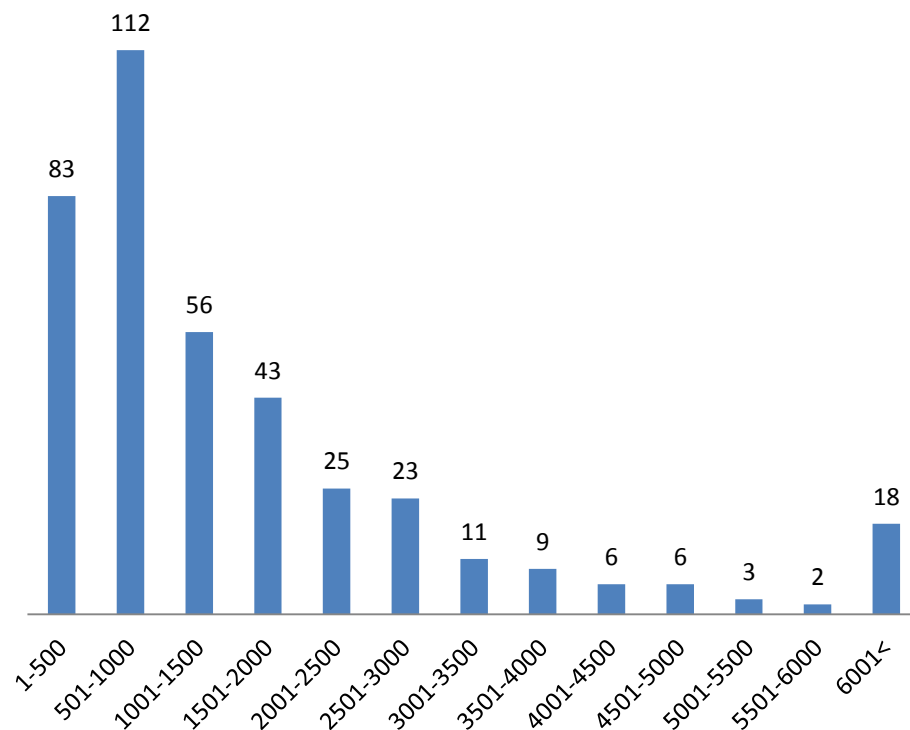


化学療法①診療実績

入院化学療法のべ患者数
(4ヶ月間のデータの3倍値)

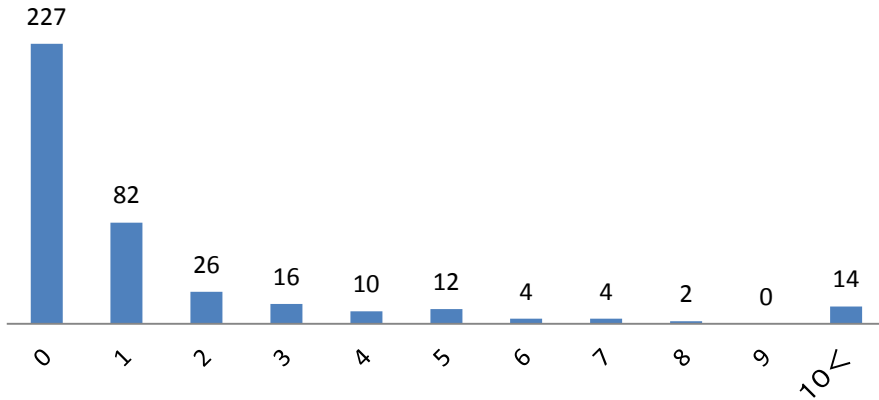


外来化学療法のべ患者数
(4ヶ月間のデータの3倍値)

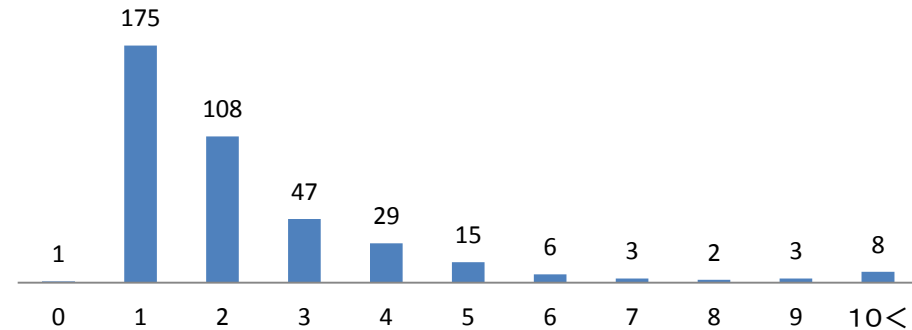


化学療法②人材(要件に関すること)

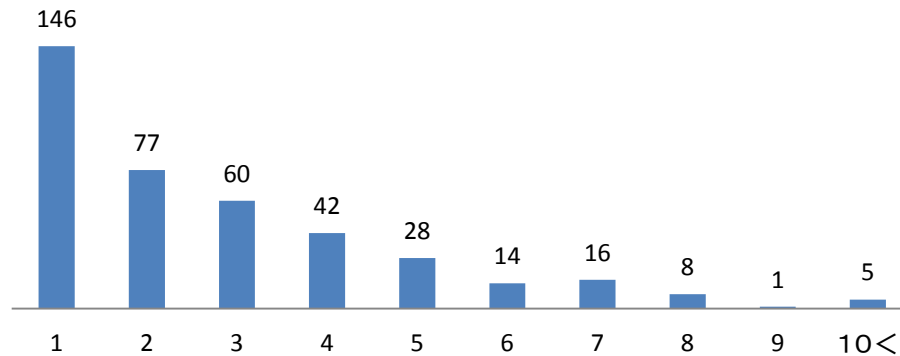
化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の専従医師数



化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の専従または専任薬剤師数

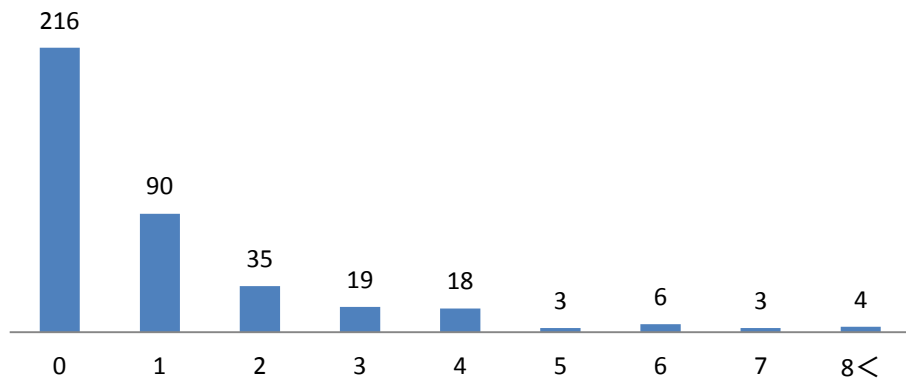


外来化学療法室における化学療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の専従または専任看護師数

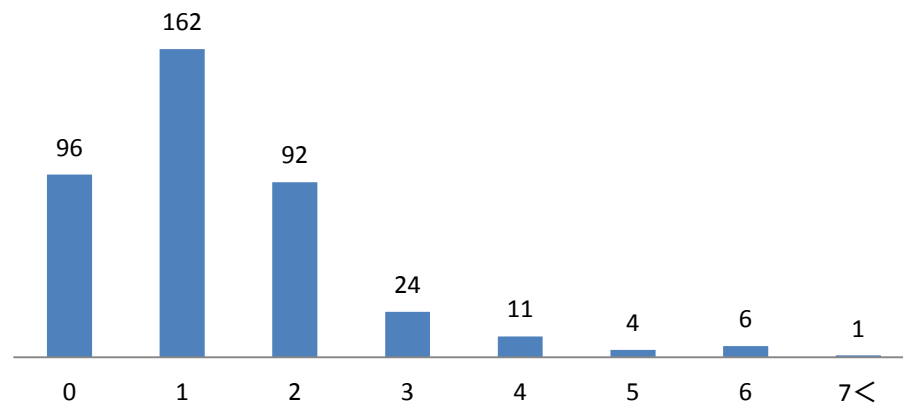


(参考)化学療法②人材

日本臨床腫瘍学会
がん薬物療法専門医常勤

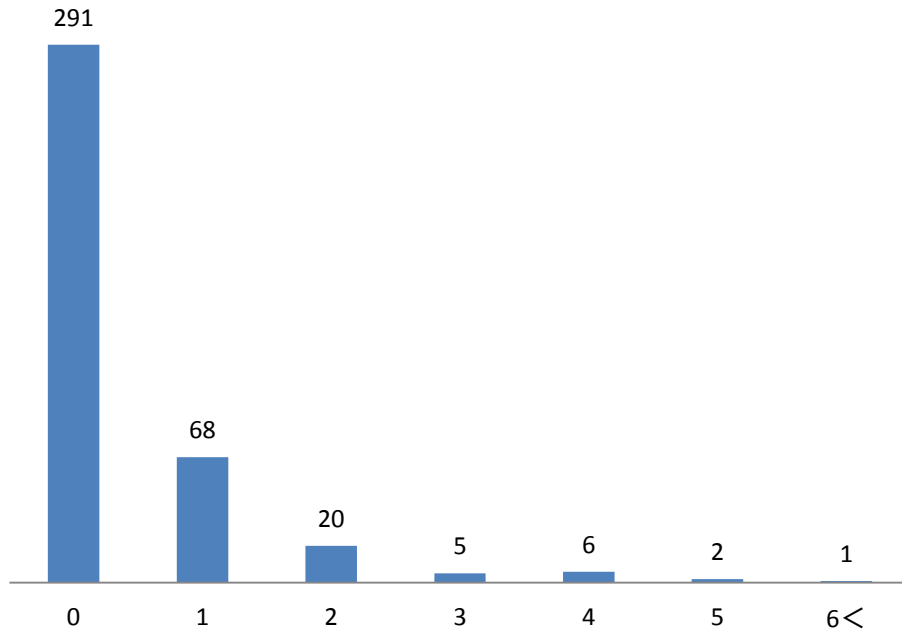


日本病院薬剤師会
がん薬物療法認定薬剤師常勤



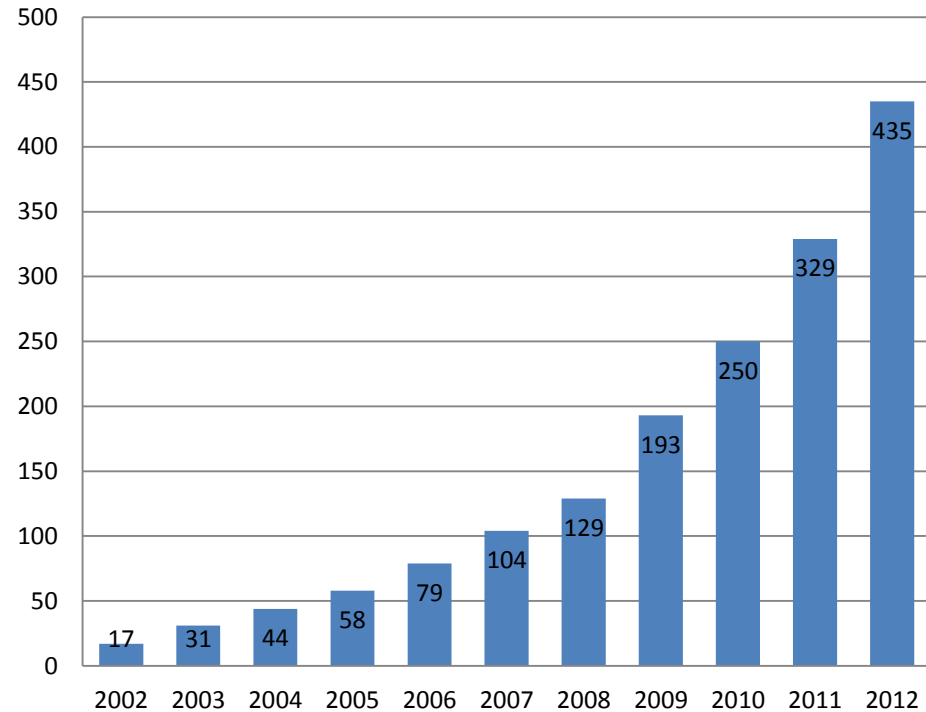
がん看護

がん看護専門看護師常勤数



出典: 2011年がん診療連携拠点病院の現況報告をもとにがん対策・健康増進課にて作成

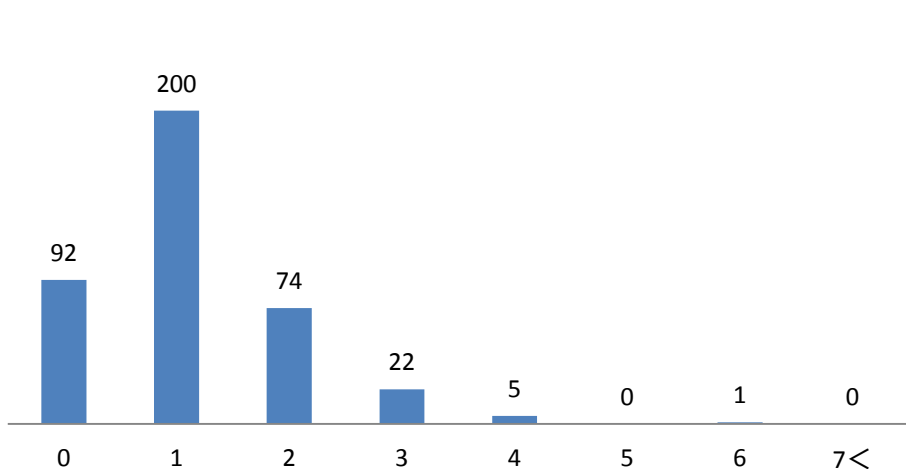
がん看護専門看護師認定者数推移



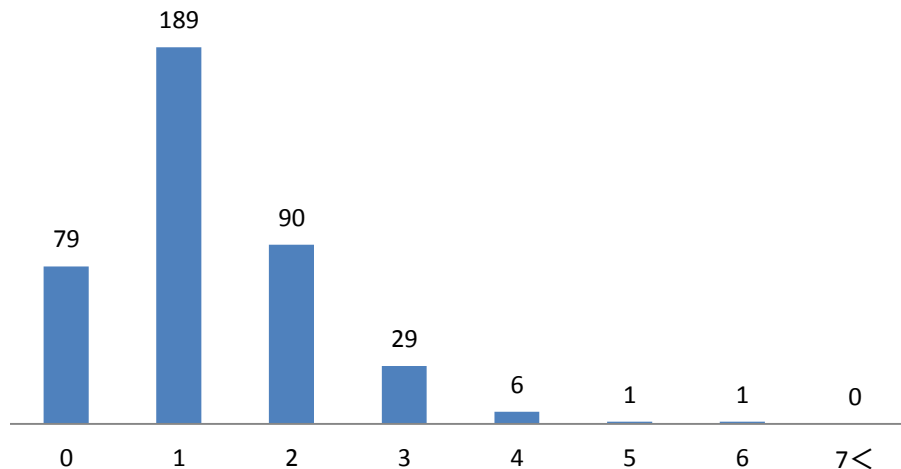
出典: 公益社団法人日本看護協会

がん看護

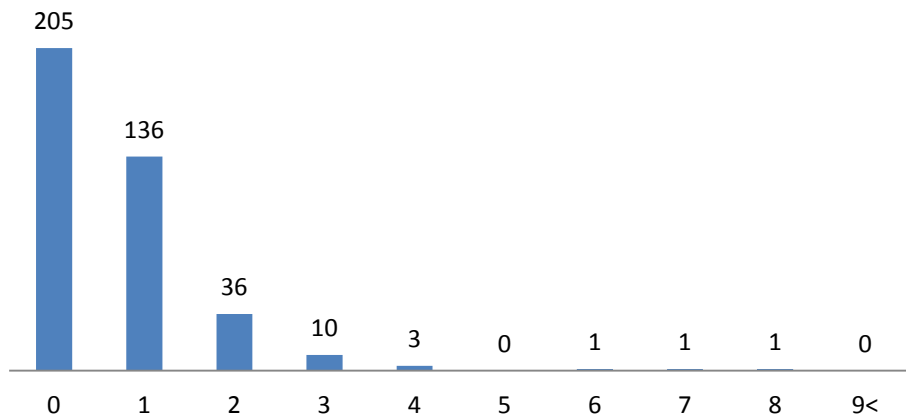
緩和ケア認定看護師常勤数



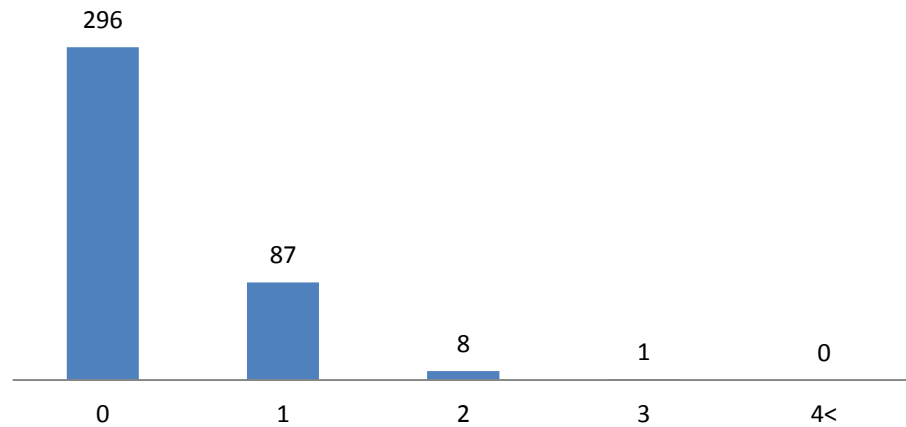
がん化学療法看護認定看護師常勤数



がん性疼痛看護認定看護師常勤数

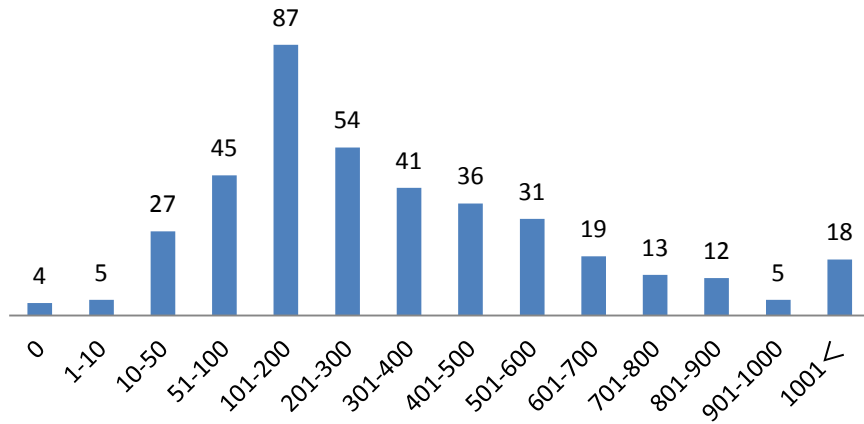


乳がん看護認定看護師常勤数

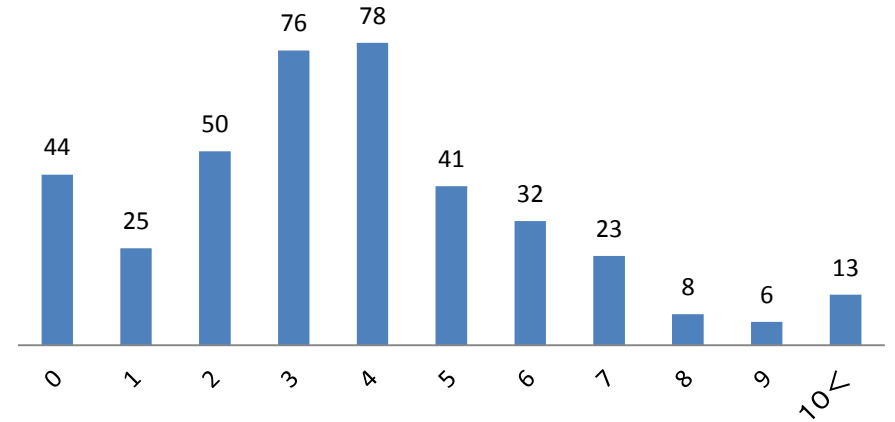


病理

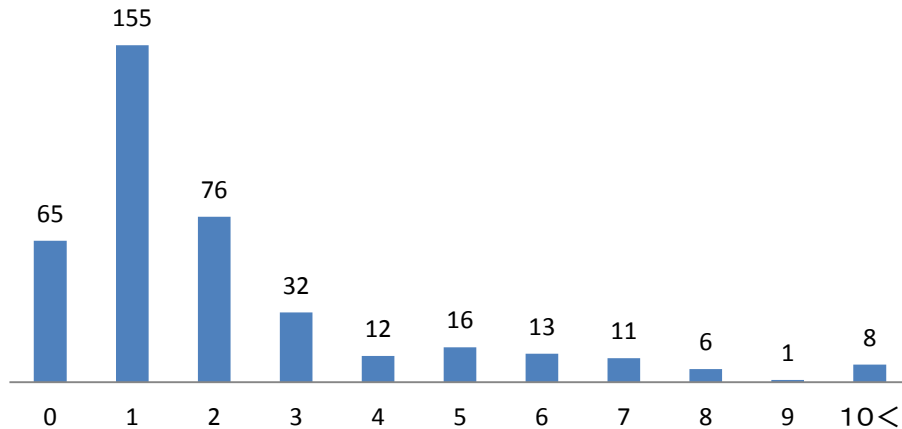
年間病理組織迅速組織 顕微鏡検査数



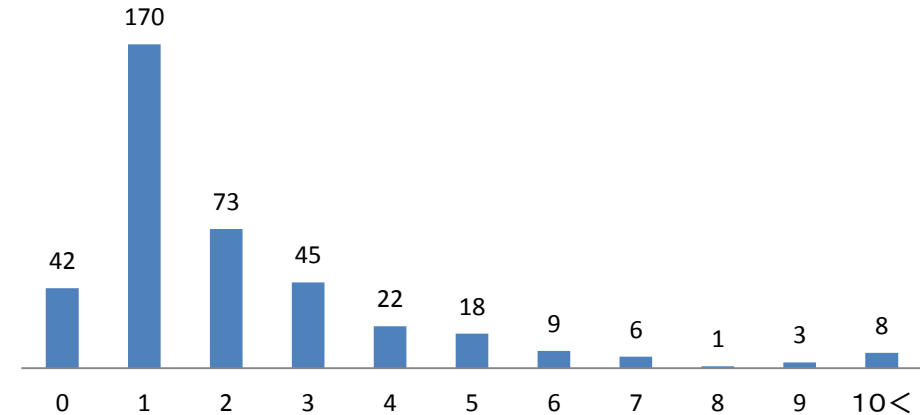
(参考)臨床細胞学会細胞検査士常勤



(参考)病理学会病理専門医常勤

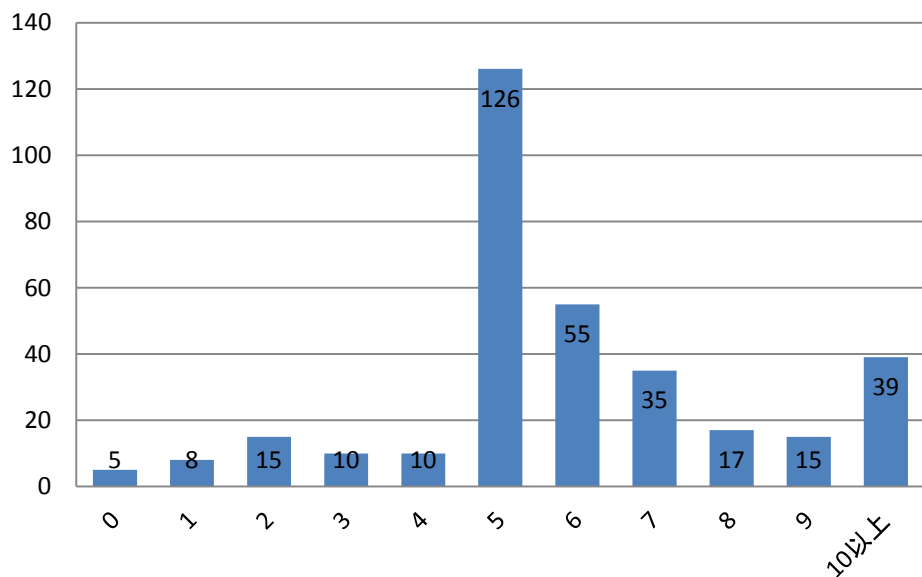


病理診断に携わる専門的な知識及び 技能を有する専従かつ常勤の医師



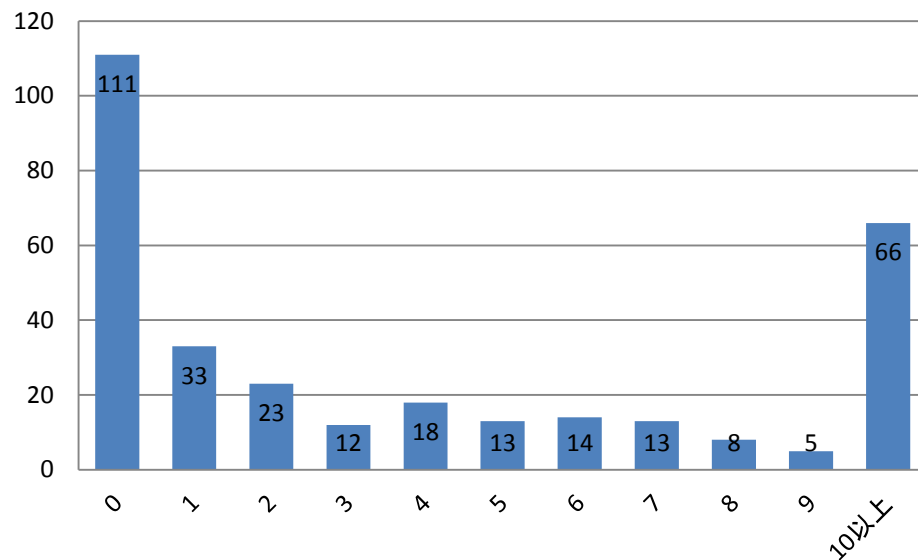
地域連携クリティカルパス各施設のパス 総数と運用数

地域連携パス総数



※未記入62施設

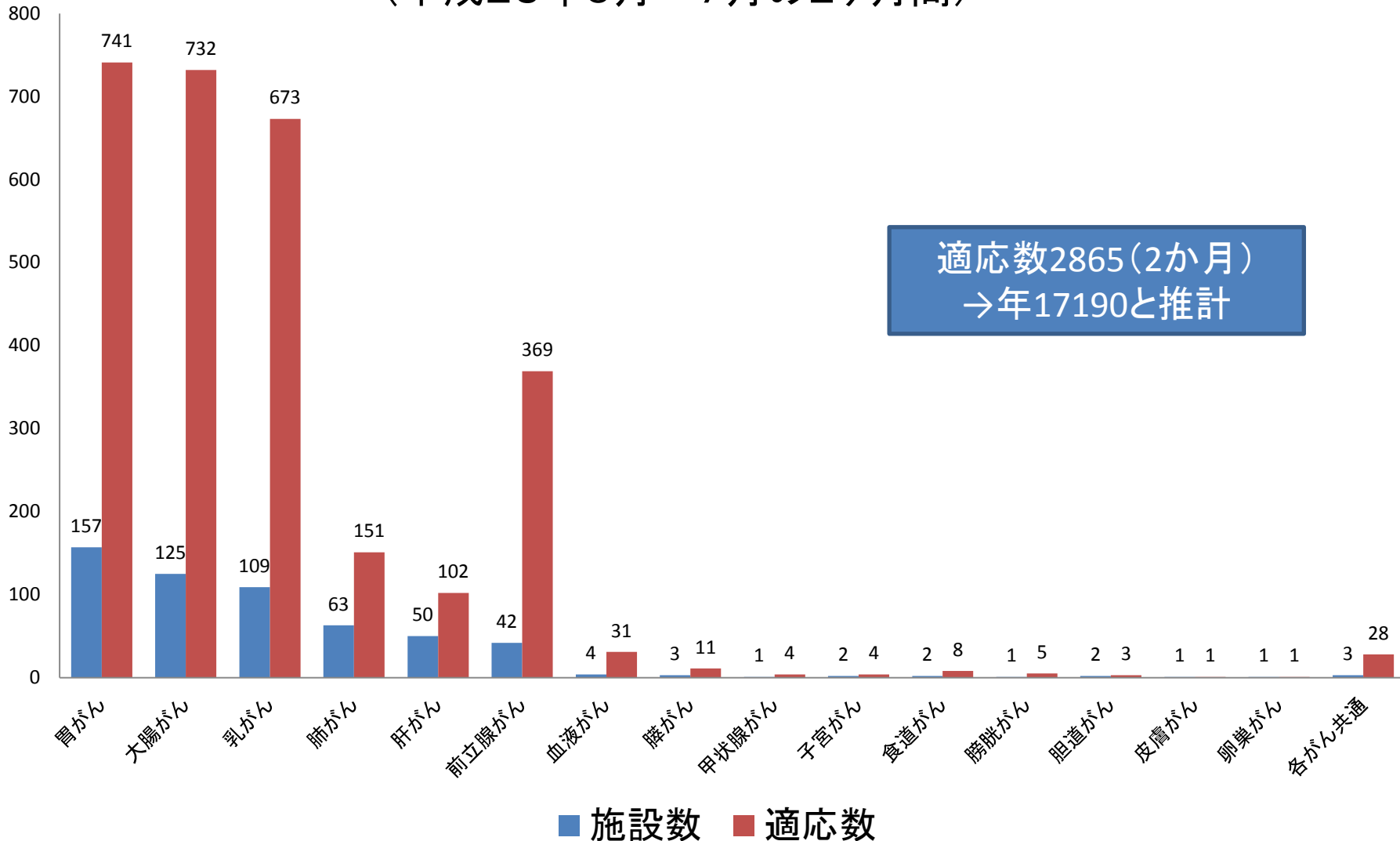
地域連携パス運用数



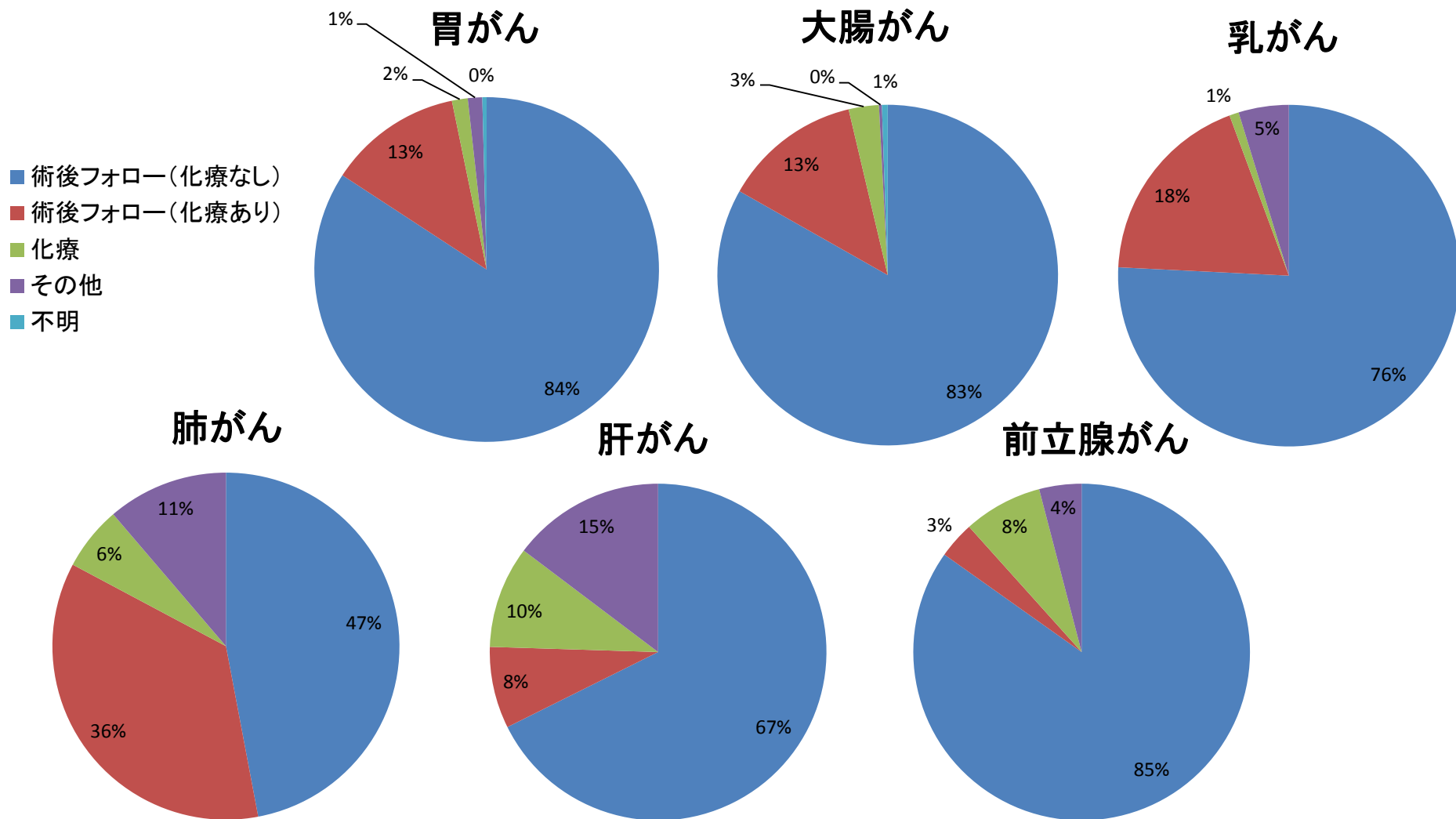
※未記入81施設

地域連携クリティカルパス 利用施設数と適応数集計結果

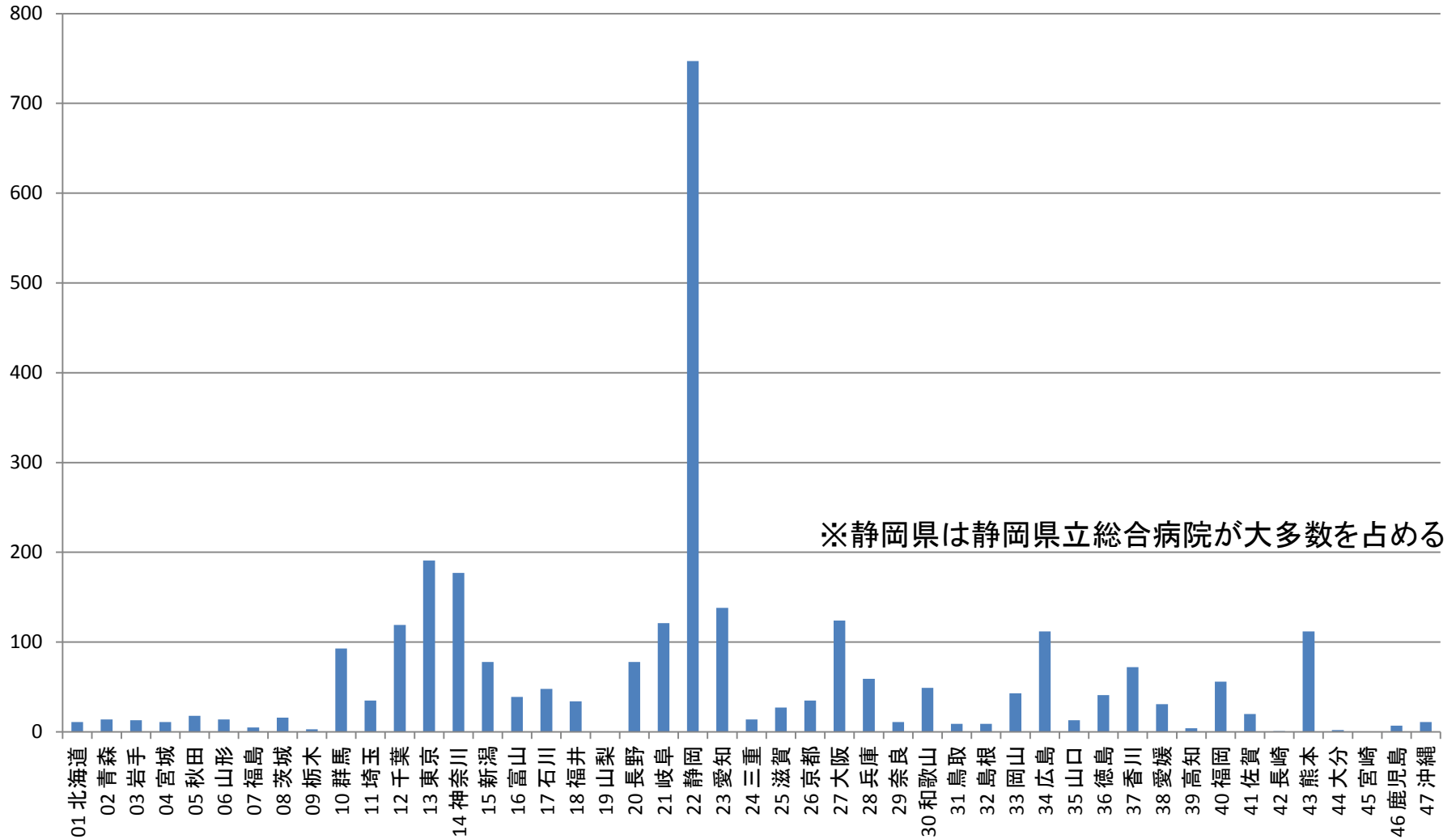
(平成23年6月～7月の2ヶ月間)



各種がんパスの内訳(上位6がん種)



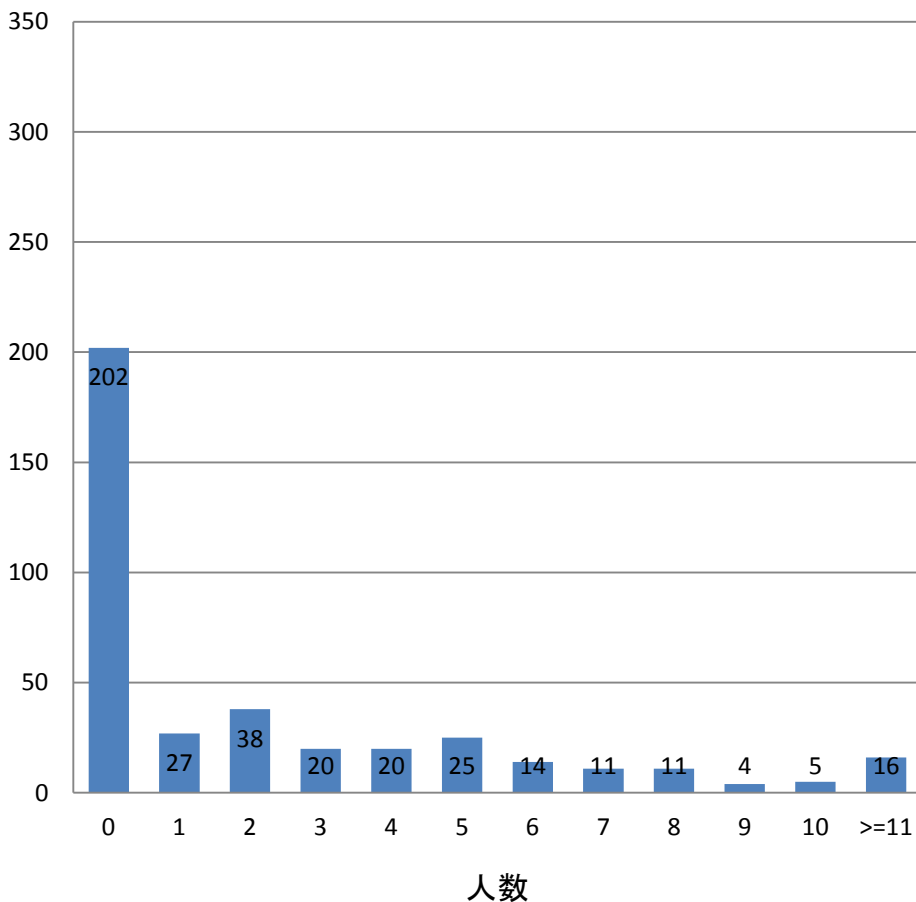
都道府県別地域連携パス適応した患者数(延べ数) (平成23年6月～7月の2ヶ月間)



臨床研究の実施体制

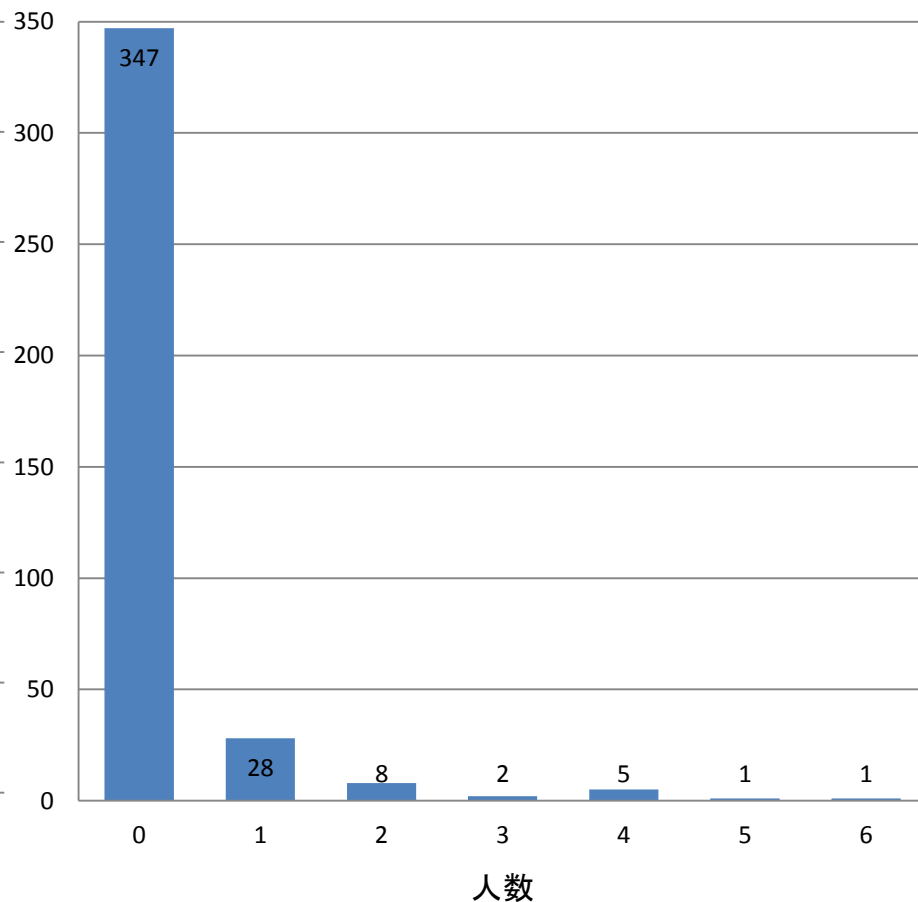
病院数

CRC常勤数

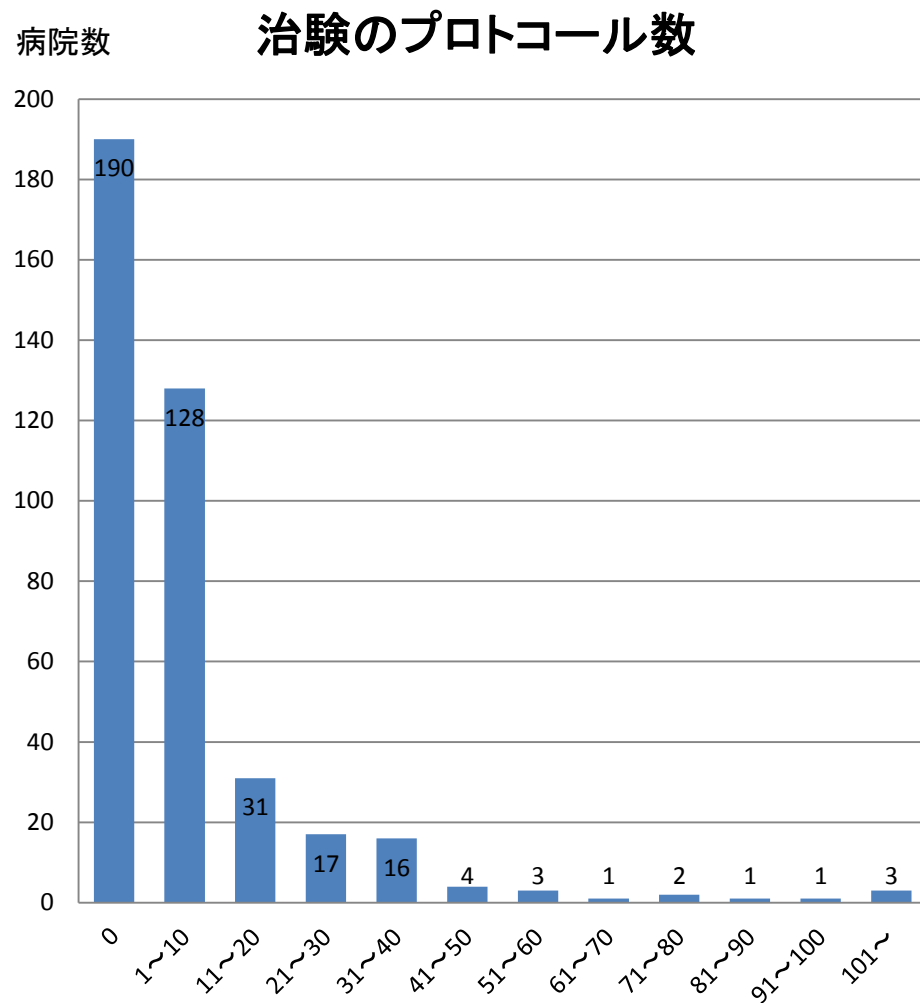
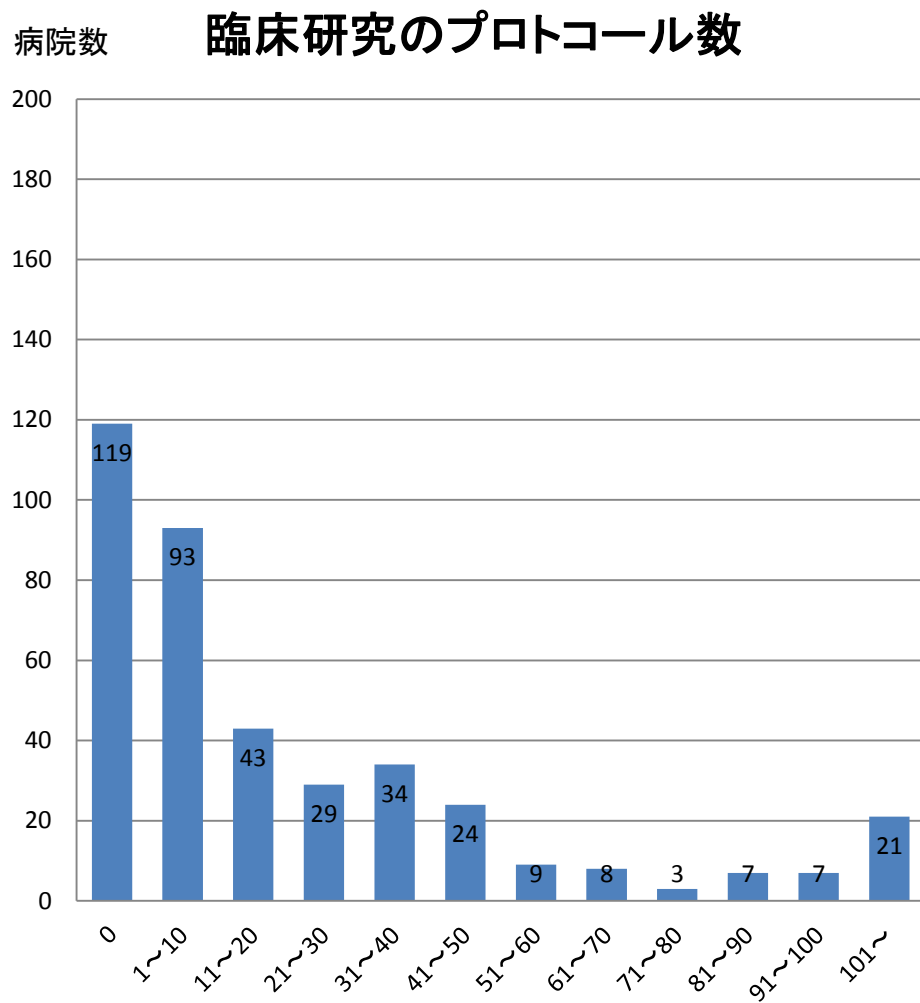


病院数

データマネジャー常勤数



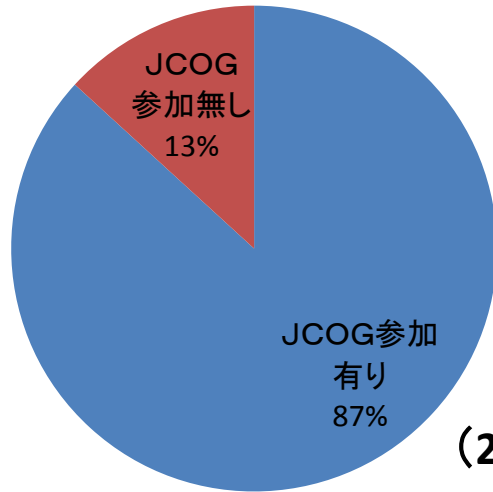
臨床研究の実績①



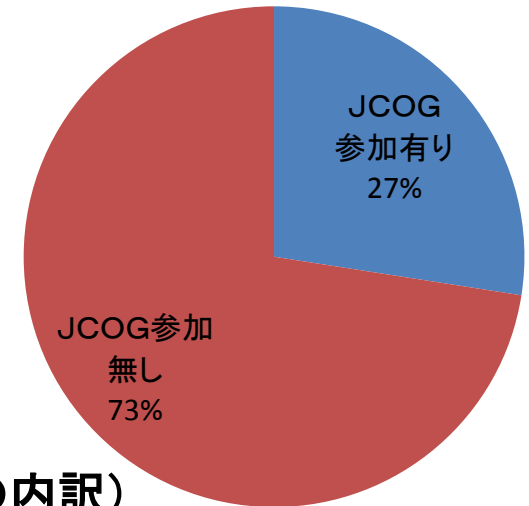
出典：2011年度現況報告及び新規指定推薦によるデータ(福島県を除く対象389施設)をもとにがん対策・健康増進課にて作成

臨床研究の実績②

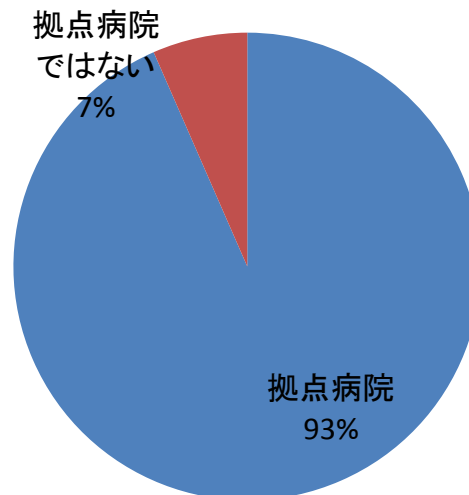
都道府県がん診療連携拠点病院53
(国がん中央、東含む)



地域がん診療連携拠点病院335



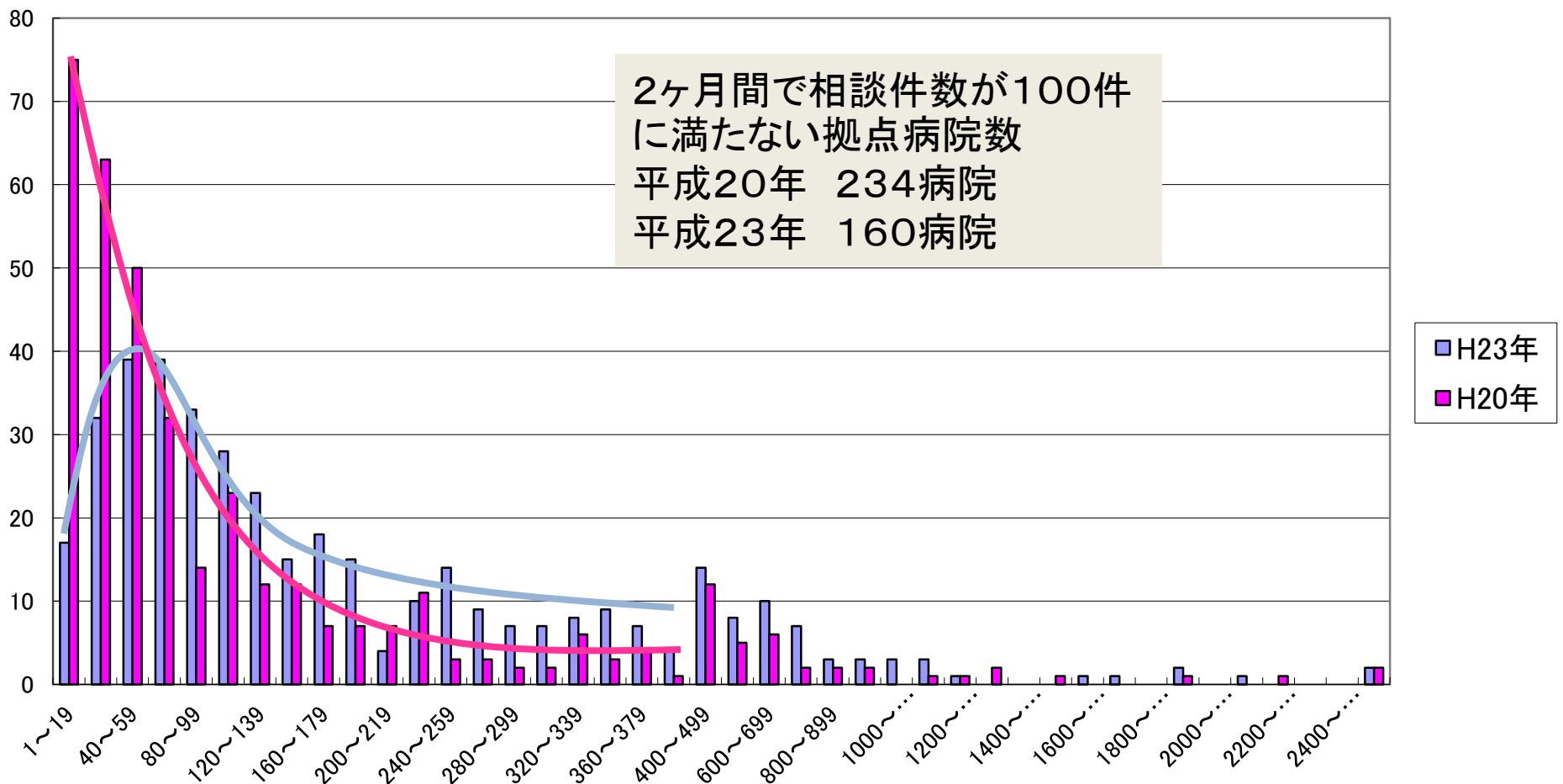
JCOG登録症例数
(2008～2012年平均値10例以上の内訳)



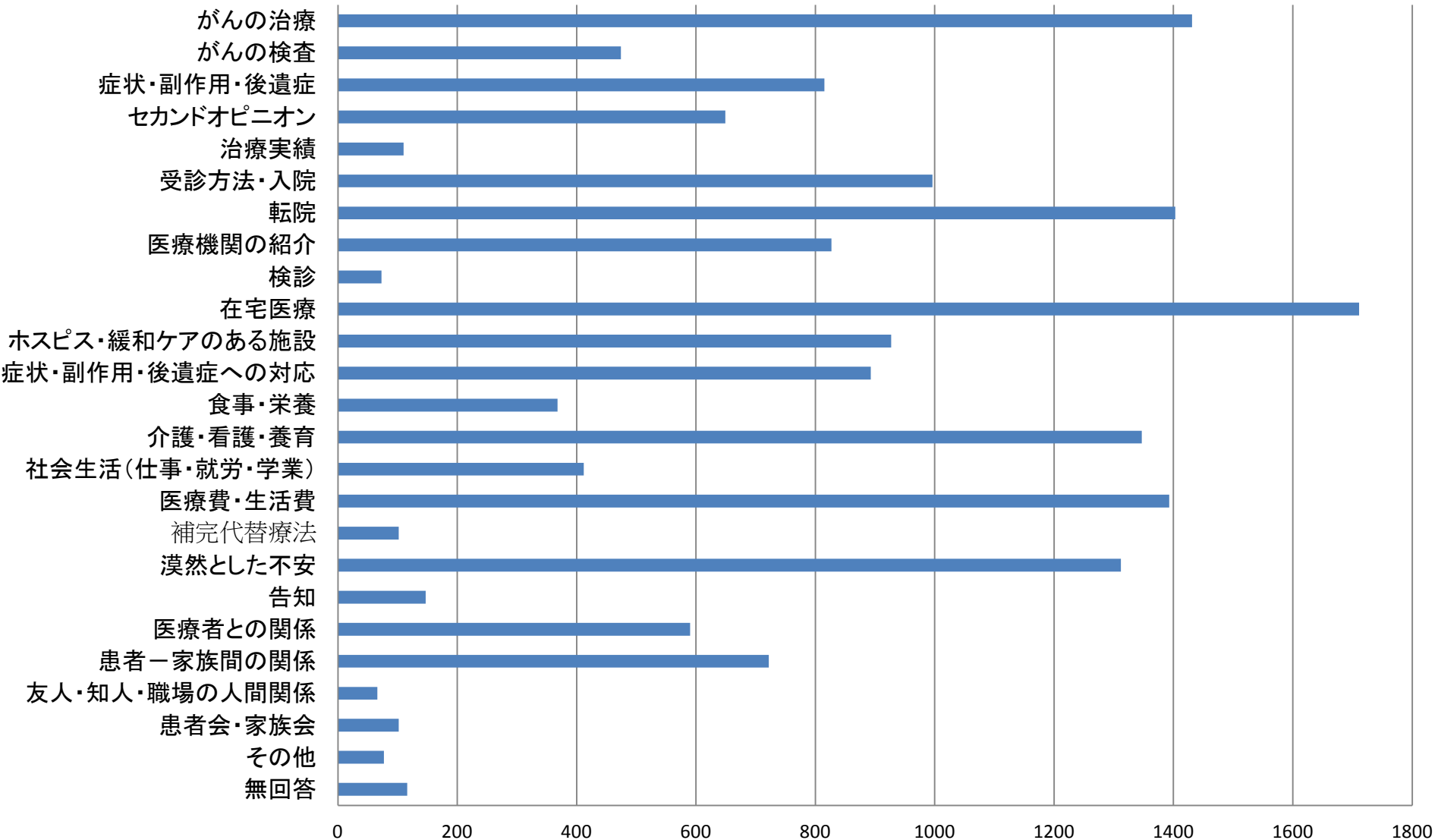
JCOG (Japan Clinical Oncology Group: 日本臨床腫瘍研究グループ)は、公的研究費によって助成される研究班のうち、JCOGポリシーに従って国立がん研究センター多施設臨床試験支援センターによる研究の直接支援を受ける研究班からなる多施設共同臨床研究グループを指す。

相談支援センターの相談件数

平成20年6月～7月の相談件数 375施設 総数 61,785 平均 174.0 中間値 58.0
 平成23年6月～7月の相談件数 397施設 総数 94,905 平均 242.1 中間値 127.0



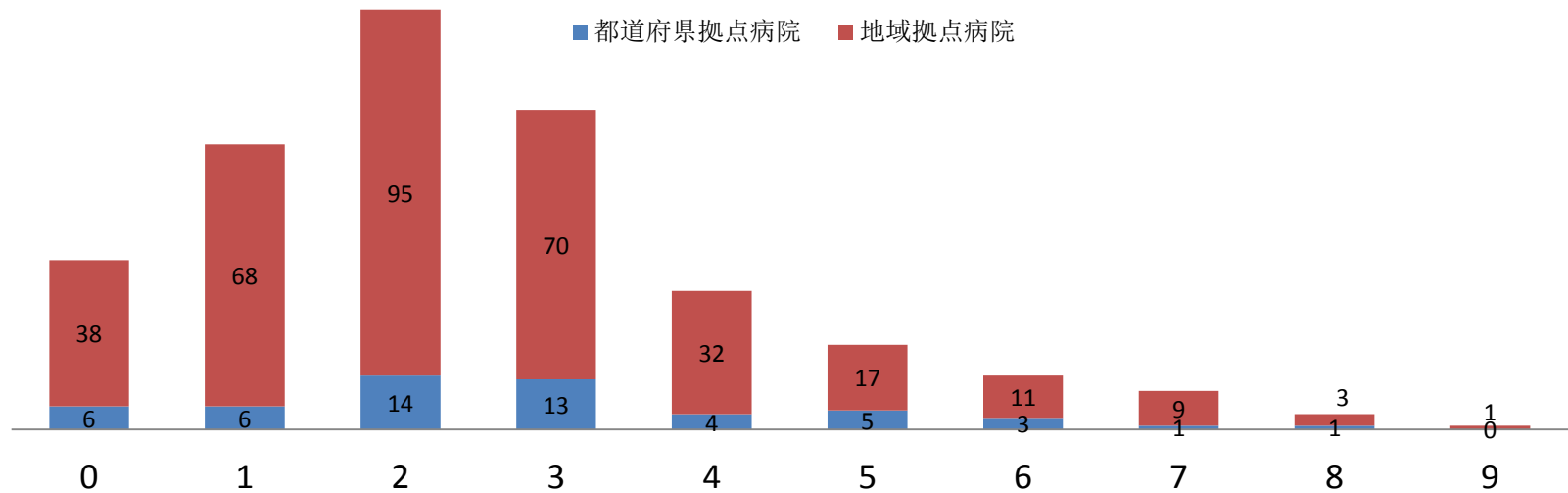
相談内容



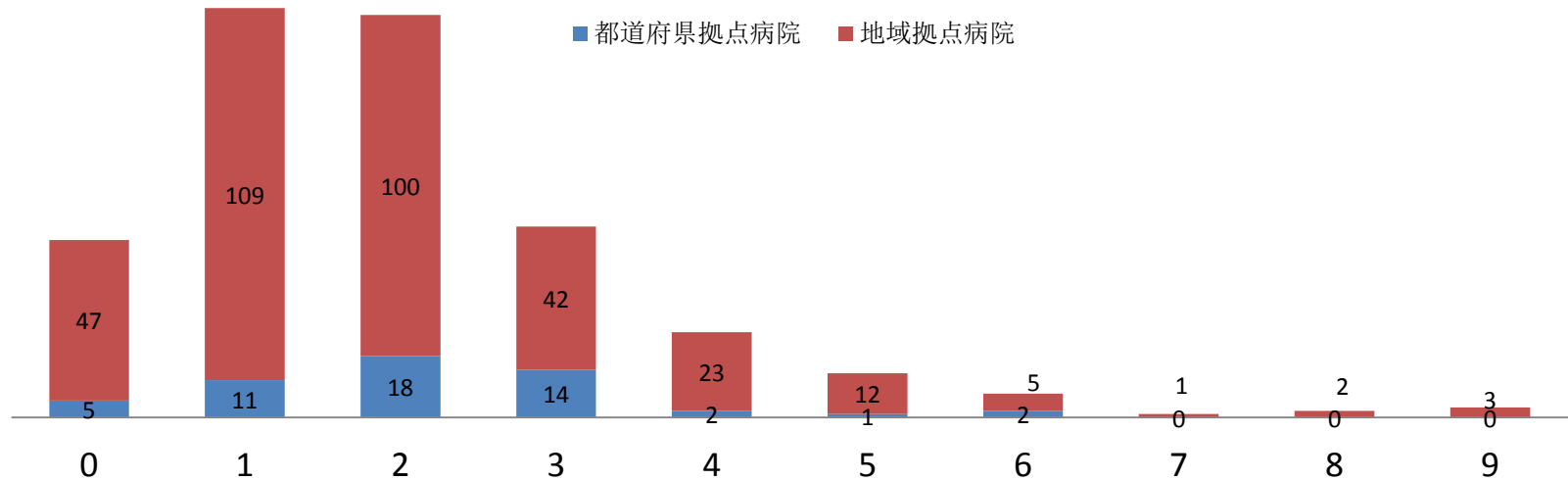
(n=7669 複数回答可)

相談支援①相談員(職種)

相談支援センターにおける社会福祉士数



相談支援センターにおける看護師数

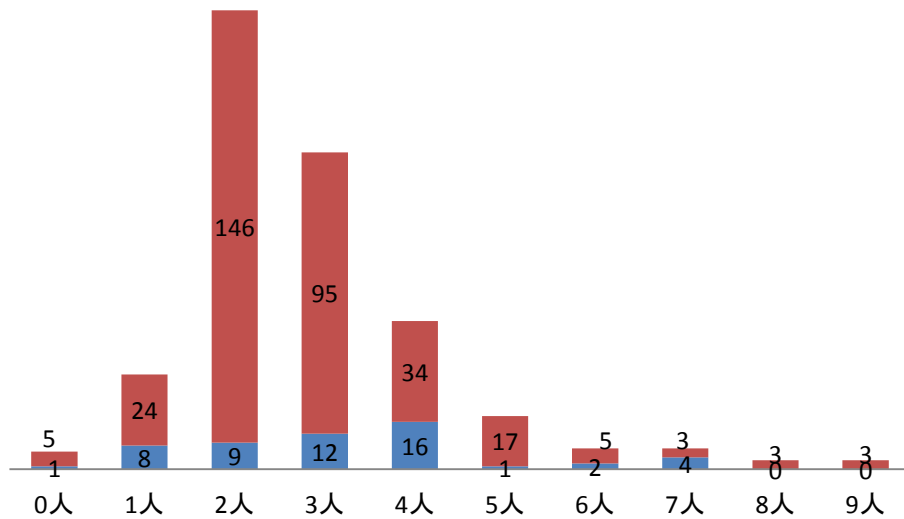


※独立行政法人国立がん研究センター2施設は都道府県拠点病院に算定

相談支援②相談員(研修修了者)

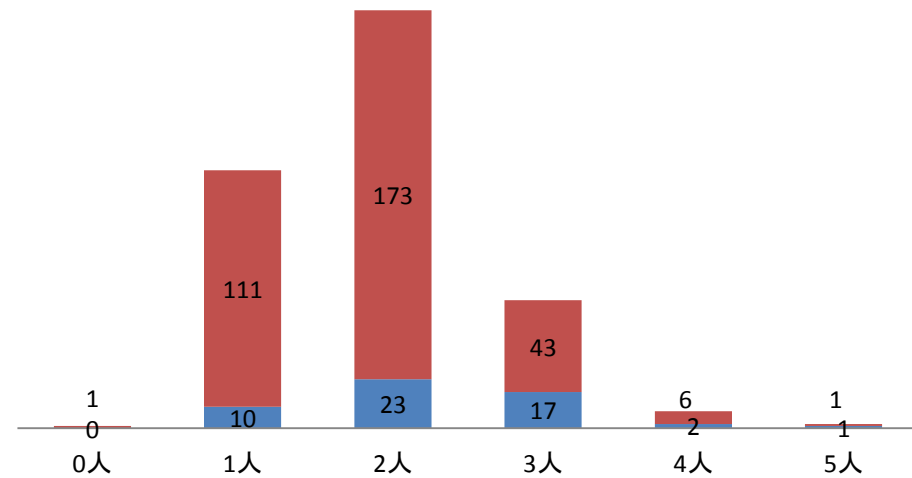
がん対策情報センター相談支援センター相談員
基礎研修会(1),(2)の修了者数

■ 都道府県拠点病院 ■ 地域拠点病院



がん対策情報センター相談支援センター相談員
基礎研修会(1),(2),(3)の修了者数

■ 都道府県拠点病院 ■ 地域拠点病院



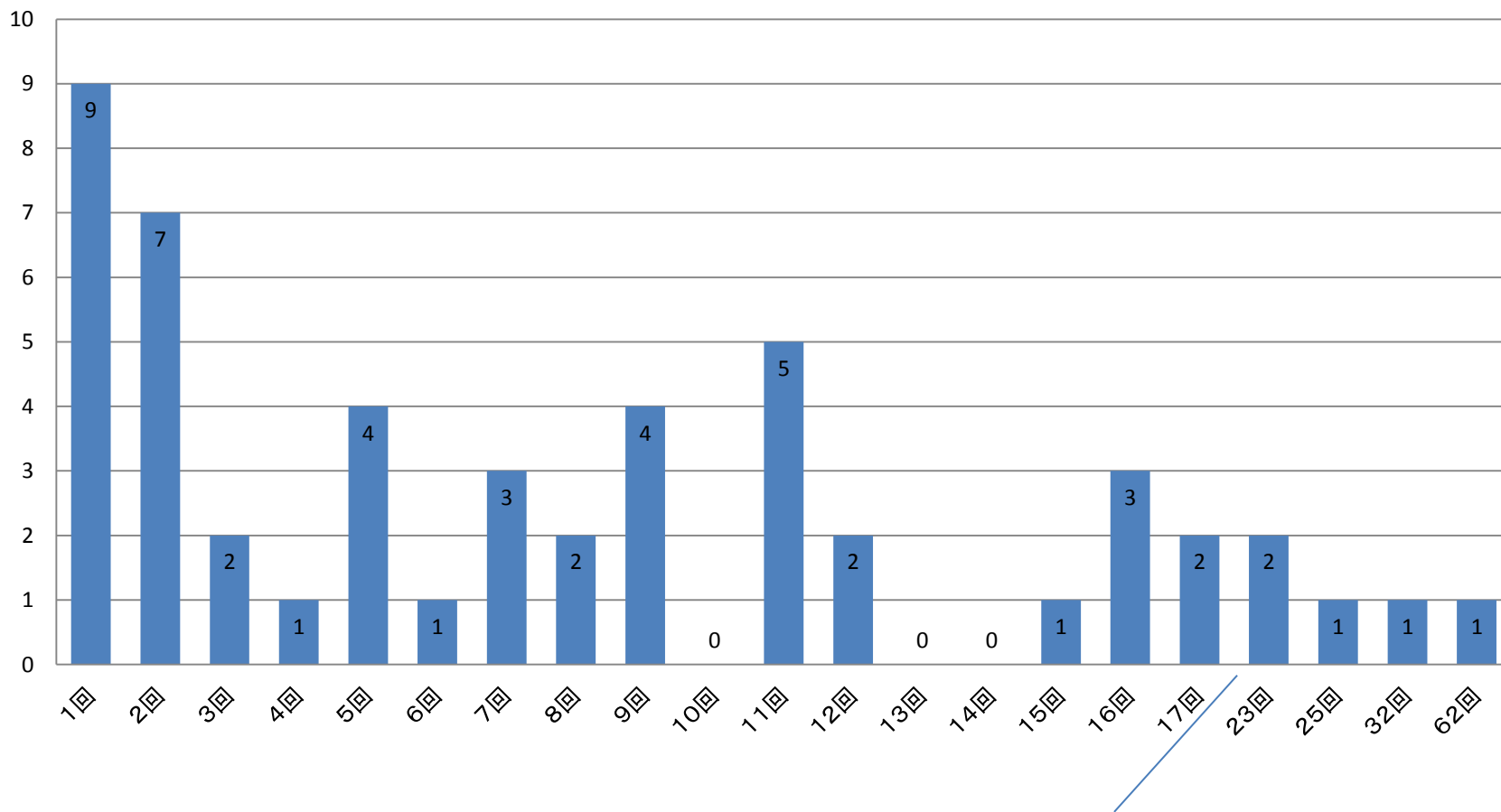
※独立行政法人国立がん研究センター2施設は都道府県拠点病院に算定
がん診療連携拠点病院現況報告(2010年)

都道府県がん診療連携拠点病院の現状

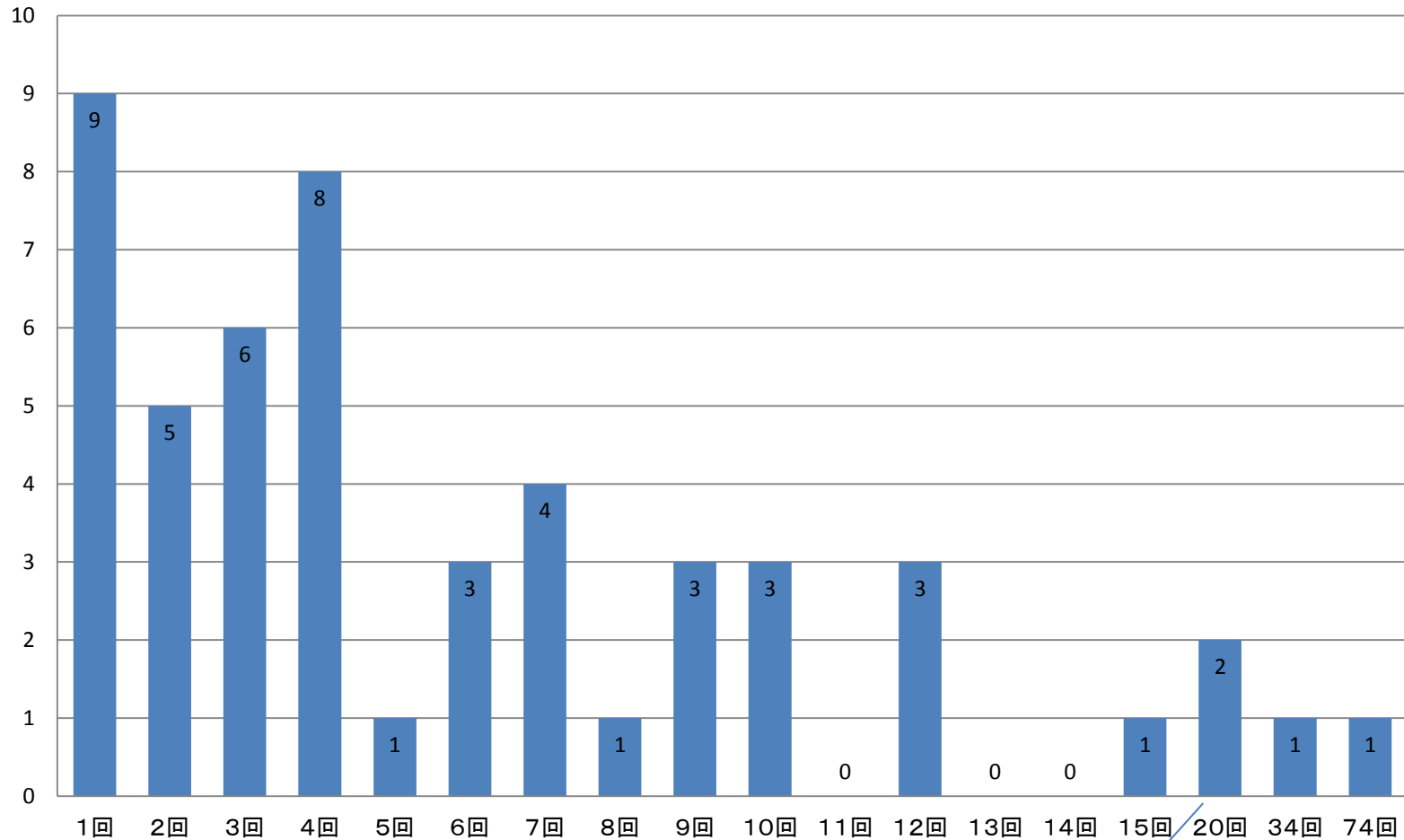
全国の都道府県拠点病院

	大学病院	がん専門病院、成人病センター、県立中央病院等		大学病院	がん専門病院、成人病センター、県立中央病院等
北海道		北海道がんセンター	愛知		愛知県がんセンター
青森		青森県立中央病院	三重	三重大学医学部附属病院	
岩手	岩手医科大学附属病院		滋賀		滋賀県立成人病センター
宮城	東北大学病院	宮城県立がんセンター	京都	京都府立医科大学附属病院	
秋田	秋田大学医学部附属病院			京都大学医学部附属病院	
山形		山形県立中央病院	大阪		大阪府立成人病センター
福島	福島県立医科大学附属病院		兵庫		兵庫県立がんセンター
茨城		茨城県立中央病院	奈良	奈良県立医科大学附属病院	
栃木		栃木県立がんセンター	和歌山	和歌山県立医科大学附属病院	
群馬	群馬大学医学部附属病院		鳥取	鳥取大学医学部附属病院	
埼玉		埼玉県立がんセンター	島根	島根大学医学部附属病院	
千葉		千葉県がんセンター	岡山	岡山大学病院	
東京		がん研有明病院	広島	広島大学病院	
		東京都立駒込病院	山口	山口大学医学部附属病院	
神奈川		神奈川県立がんセンター	徳島	徳島大学病院	
新潟		新潟県立がんセンター新潟病院	香川	香川大学医学部附属病院	
富山		富山県立中央病院	愛媛		四国がんセンター
石川	金沢大学附属病院		高知	高知大学医学部附属病院	
福井		福井県立病院	福岡	九州大学病院	九州がんセンター
山梨		山梨県立中央病院	佐賀	佐賀大学医学部附属病院	
長野	信州大学医学部附属病院		長崎	長崎大学病院	
岐阜	岐阜大学医学部附属病院		熊本	熊本大学医学部附属病院	
静岡		静岡県立静岡がんセンター	大分	大分大学医学部附属病院	
			宮崎	宮崎大学医学部附属病院	
			鹿児島	鹿児島大学病院	
			沖縄	琉球大学医学部附属病院	

都道府県がん診療連携拠点病院の がん対策診療連携協議会の開催回数



都道府県がん診療連携拠点病院の 研修の開催回数



都道府県が指定するがん医療機関の現状

都道府県が指定する拠点病院等の現状 (平成24年4月時点)

独自に指定を行っている都道府県数	36
都道府県が指定を行っている医療機関数	272
	上位5都府県 大阪 46 東京 25 島根 23 鹿児島 15 千葉 13
補助金の有無	20／36
国と同じ要件	9／36
国の要件と一部異なる	27／36
国の要件と異なる要件(多いもの)	放射線治療に関する要件を緩和(治療機器、医療従事者の配置、連携も可等)
	5大がんの集学的治療を緩和(がん種別指定を含む)
	入院患者数要件を緩和

(参考)

都道府県からの拠点病院に関する主な意見

意見の数	意見の内容
15	地域の事情を考慮した指定要件の検討(空白の医療圏への対応を含む)
	・準拠点病院の指定
	・隣接する圏域の拠点病院との連携や県域内の複数の病院の連携による拠点病院の指定
	・5大がんの一部に特化した専門医療機関の指定
	・医療圏により人口規模や医療資源が異なるため地域の実態に応じた要件や運用が必要
	・放射線機器の設置を満たしていないため消化器がんに強い病院であっても指定されていない
7	2次医療圏に原則1箇所の見直し
	・地域の実状に応じた拠点病院の設置が困難
5	拠点病院と都道府県指定病院の役割
	・都道府県の指定制度の有無で診療報酬上の取扱いが異なるというのをおかしいのではないかと
	・都道府県により指定基準が異なり質の担保ができるのか不安
2	実績の評価(手術件数、化学療法件数、地域パス実績数)